

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 1 月26日
【事業年度】	第11期(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
【会社名】	t r i p l a 株式会社
【英訳名】	t r i p l a Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 高橋 和久 代表取締役CPO 鳥生 格
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目15番 3 号
【電話番号】	03-6276-6553
【事務連絡者氏名】	取締役 岡 義人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目15番 3 号 住友不動産西新宿ビル 3 号館 3 階
【電話番号】	03-6276-6553
【事務連絡者氏名】	取締役 岡 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2021年10月	2022年10月	2023年10月	2024年10月	2025年10月
営業収益 (千円)	-	-	-	1,867,358	2,573,543
経常利益 (千円)	-	-	-	244,591	583,993
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	-	209,389	501,815
包括利益 (千円)	-	-	-	213,623	546,423
純資産額 (千円)	-	-	-	1,108,966	1,689,750
総資産額 (千円)	-	-	-	10,995,128	19,729,819
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	182.22	275.74
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	36.21	85.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	35.07	82.76
自己資本比率 (%)	-	-	-	9.7	8.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	19.6	37.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	34.9	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,984,821	8,493,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	972,061	56,135
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,078,104	207,525
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	9,555,177	17,912,598
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	158 〔 4 〕	190 〔 4 〕

- (注) 1. 第10期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 第10期の自己資本利益率は連結初年度であるため、期末自己資本に基づいて計算しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()内にて外数で記載しております。
4. 第11期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第10期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第11期の期首から適用しておりますが、主要な経営指標等への影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2021年10月	2022年10月	2023年10月	2024年10月	2025年10月
営業収益 (千円)	506,037	817,791	1,176,209	1,639,787	2,150,330
経常利益又は経常損失 (千円)	132,013	75,198	166,692	284,453	555,908
当期純利益又は当期純損失 (千円)	128,582	74,917	165,987	264,228	473,024
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	388,750	388,750	711,259	859,151	869,702
発行済株式総数					
普通株式	13,043	4,620,000	5,562,300	5,861,702	5,912,462
A種優先株式 (株)	1,500	-	-	-	-
B種優先株式	3,937	-	-	-	-
C種優先株式	4,620	-	-	-	-
純資産額 (千円)	149,836	224,754	1,035,665	1,606,628	2,114,007
総資産額 (千円)	911,261	1,880,783	5,805,200	11,210,007	19,733,060
1株当たり純資産額 (円)	32.43	48.65	186.19	272.21	353.45
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	27.83	16.22	30.73	45.69	80.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	29.28	44.25	78.01
自己資本比率 (%)	16.4	12.0	17.8	14.2	10.6
自己資本利益率 (%)	-	40.0	26.3	20.1	25.7
株価収益率 (倍)	-	-	73.1	27.6	21.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,683	944,437	3,191,288	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601	5,000	8,859	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,188	42,052	606,834	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	778,048	1,676,653	5,468,162	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	65 〔8〕	70 〔9〕	90 〔8〕	92 〔4〕	105 〔4〕
株主総利回り (%)	-	-	-	106.1	142.9
(比較指標：東証グロース市場250指数) (%)	(-)	(-)	(-)	(97.2)	(110.2)
最高株価 (円)	-	-	3,225	2,306	2,745
最低株価 (円)	-	-	1,013	1,075	1,193

- (注) 1. 第7期から第9期の持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
2. 2022年7月13日付で、A種優先株式1,500株、B種優先株式3,937株、C種優先株式4,620株を自己株式として取得し、その対価として、A種優先株主、B種優先株主、C種優先株主に、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式1株につき普通株式を1株交付しております。また、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式として取得した当該A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式の全てを2022年7月13日付で消却しております。
3. 当社は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向についてはそれぞれ記載しておりません。
4. 第7期は、サービス機能強化のための人件費の増加等に伴い、経常損失、当期純損失となりました。
5. 第8期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、また、第7期は1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年11月25日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から第9期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 第7期及び第8期の株価収益率は、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
8. 第7期の自己資本利益率は、当期純損失であるため、記載しておりません。
9. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
10. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月26日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
11. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会においてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議したことにより、2022年7月13日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。第7期の期首に当該普通株式の交付が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。なお、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式は、同日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。
12. 第7期から第9期までの株主総利回り及び比較指標については、当社は2022年11月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、記載しておりません。第10期の株主総利回り及び比較指標は、2023年10月期末を基準として算定しております。
13. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。
なお、2022年11月25日付で同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
14. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第8期の期首から適用しており、第8期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
15. 第10期より連結財務諸表を作成しているため、第10期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
16. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第11期の期首から適用しておりますが、主要な経営指標等への影響はありません。

2 【沿革】

年月	概要
2015年 4 月	東京都新宿区に「株式会社umami」を設立
2017年 1 月	「tripla AIチャットボット」(現「tripla Bot」)をリリース
2017年 1 月	北海道札幌市にオペレーションセンターを開設
2017年 4 月	社名を「tripla株式会社」に変更
2017年 4 月	本社を東京都中央区に移転
2019年 7 月	宿泊予約エンジン「triplaホテルブッキング」(現「tripla Book」)をリリース
2020年 1 月	チャネルマネージャー 4 社「手間いらず」、「TLリンカーン」、「ねっぱん」、「らく通with」との連携が完了
2020年 1 月	台湾台北市に台湾事業所を設立
2020年 1 月	プライバシーマーク認証取得
2022年 1 月	宿泊業界特化型のCRM・MAツール「tripla Connect」をリリース
2022年 5 月	現地決済サービス「tripla Pay」をリリース
2022年11月	東京証券取引所グロース市場に株式を上場
2023年 3 月	ソウル特別市鍾路区に韓国事業所を設立
2023年11月	BOOKANDLINK PTE. LTD.(現・連結子会社)買収でインドネシア市場進出
2023年12月	台湾に完全子会社、翠普拉台灣股份有限公司を設立
2024年 2 月	Surehigh International Technology Inc.(現・連結子会社)買収で台湾市場拡大
2024年 2 月	ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD.(現・連結子会社)買収でシンガポール市場進出
2024年 4 月	本社を東京都新宿区西新宿に移転
2024年 5 月	宿泊施設向け公式ホームページ作成サービス「tripla Page」をリリース
2024年 5 月	宿泊施設向けに経営に必要なデータを可視化するサービス「tripla Analytics」をリリース
2024年 5 月	宿泊施設向け予約管理システム「tripla Link」をリリース
2024年 9 月	連結子会社BOOKANDLINK PTE. LTD.の株式(46.6%)を追加取得し、完全子会社化
2024年12月	香港に完全子会社、tripla Hong Kong Limitedを設立
2025年 2 月	米国に完全子会社、tripla USA, Inc.を設立
2025年 4 月	シンガポール子会社間(ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD.を存続会社、BOOKANDLINK PTE. LTD.を消滅会社)で吸収合併し、存続会社の商号をtripla Singapore Pte. Ltd. に変更
2025年 4 月	フィリピンに孫会社、tripla Philippines Technologies Inc.を設立
2025年 7 月	タイに中間持株会社、tripla Thai Holdings Co., Ltd.を設立

3 【事業の内容】

(1) パーパス

当社は「最高の旅行ソリューションを通じて、宿泊施設の持続可能な成長と、世界中の地域社会の発展を支援する。」をパーパスとして掲げております。当社の成長（収益・利益の拡大）に加え、宿泊施設の持続可能な成長および地域社会の発展に貢献する姿勢を社内外のステークホルダーに明確に示すことを目的としております。具体的には、以下を推進します。

- a. 宿泊施設の利益最大化を支援し、施設改善や環境対策、ホスピタリティ向上に向けた投資を後押しすることで、地域観光産業の持続的な発展に貢献します。
- b. 宿泊施設と地域社会の連携を強化し、地方創生に資する取組みを支援します。
- c. 宿泊施設が多様なニーズに対応し、インクルーシブで持続可能な観光体験を提供できるよう支援します。

なお、当社グループの事業は、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) サービス概要

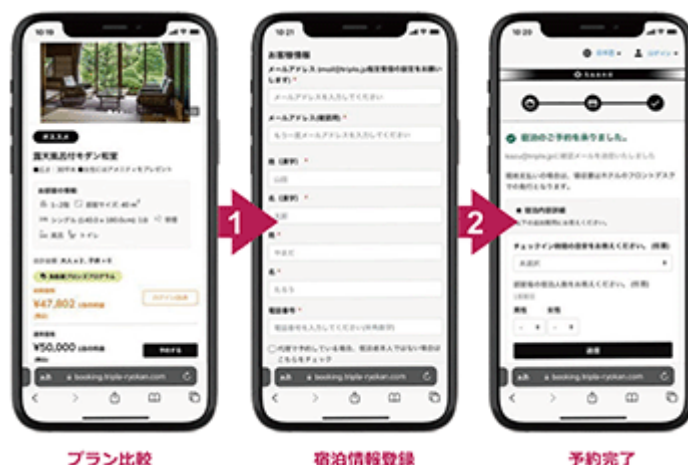
当社グループは、宿泊施設向けに、「trip la Book」を中心に、「trip la Bot」、「trip la Connect」等を提供しております。それぞれのサービスの概要は下記のとおりです。

「trip la Book」

「trip la Book」は、2019年7月のサービス提供の当初から宿泊施設向けのクラウド型の公式サイト予約システムとして、宿泊施設の公式サイトに、当社グループで用意したJavaScriptを埋め込むことにより、宿泊施設の公式サイト上で予約が可能となるウィンドウが表示され、自社予約(注1)を実装できるサービスを提供しております。本サービスを展開している地域としては日本、台湾、韓国、東南アジア等となります。「trip la Book」の特徴は下記のとおりです。

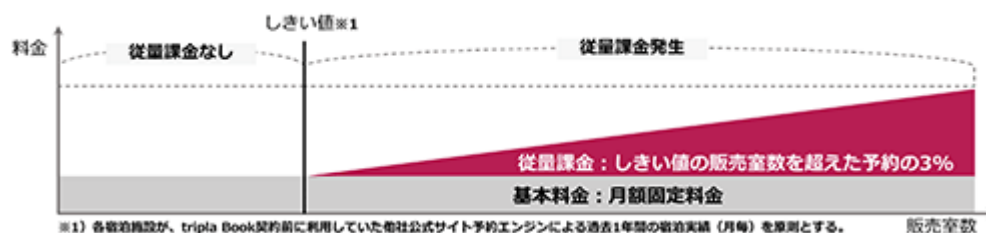
a. ユーザーが短時間に予約可能なUX/UI(注2)

「trip la Book」は、簡単に、予約に掛ける時間を可能な限り短くするよう機能的なデザインを考慮しており、最短2クリックで予約が完了する設計にしております。ユーザー(宿泊客)が宿泊施設の公式サイトを訪問した場合でも、宿泊予約が完了するまでの時間が長く掛かる、直感的な画面操作ができない等となれば、ユーザー(宿泊客)が離脱しやすくなり、結果として、宿泊予約は減少します。そのため、離脱を防止し、自社予約を増加させるため、操作の簡単さ、予約完了に至るまでの時間を短くするような仕様としております。



b. 手数料率を抑えた料金体系

料金体系としては、部屋数に応じた月額の基本料金と従量料金があり、従量料金は「tripla Book」を通じて宿泊した部屋数が閾値を超えた場合に発生する宿泊従量料金と、「tripla Book」で宿泊予約時に支払方法で事前決済を指定した場合に発生する決済従量料金があります。閾値の設定は、原則として、宿泊施設が「tripla Book」を契約する前に利用していた他社予約エンジンによる過去1年間の月ごとの宿泊実績(宿泊室数)といたします。



c. ソーシャルログイン対応の会員機能

ユーザー(宿泊客)が会員登録した場合、LINEやFacebookといったSNSを利用し、簡単にログインすることが可能です。

d. 外部ポイントへも交換可能なポイント機能

宿泊施設は自らが提供する独自のポイントプログラムを設けている場合があります。例えば、宿泊客が次回、同じ宿泊施設もしくは同じブランドの施設で宿泊する場合に、ポイントを利用することで値引を受けることができるような場合があります。当社は「tripla Book」を株式会社DIGITALIOが提供するデジタルギフト(注3)のサービス「デジコ」とAPI(注4)連携し、宿泊施設の独自のポイントプログラムによって、ユーザー(宿泊客)が宿泊施設を通して獲得したポイントを、利用した宿泊施設のみでなく、外部のAmazon、App Store & iTunes、Google Play等で使用できるような機能を提供しております。なお、ポイントプログラム自体は各宿泊施設独自のものであり、当社が負担するポイントプログラムではありません。

e. ベストレート機能

宿泊施設の公式サイトに掲載する宿泊料金を、宿泊予約をする際に、OTA(注5)が提示する価格と比較し、自動的に値引する機能を備えております。自社予約を最も安い料金とすることで、ユーザー(宿泊客)が宿泊施設の公式サイトから予約しようとするインセンティブとなります。

f. 蓄積したデータをマーケティング活動に利用可能

後述する「tripla Connect」との連携によって可能となります。

g. 大手チャネルマネージャー(注6)との連携

宿泊施設のプラン情報、部屋在庫の情報はPMS(注7)によって管理されていることが多く、PMSとOTA、予約エンジンを連携するため、多くの宿泊施設においては、チャネルマネージャーを導入しています。予約エンジンを販売する上で、チャネルマネージャーとの連携は必須であり、当社は2018年5月に「手間いらず」との連携を行い、その後、「TLリンカーン」、「ねっぱん」、「らく通with」との連携が2020年1月に完了したことにより、国内大手4社との連携が完了いたしました。なお、日本国内においては、チャネルマネージャーではなく、サイトコントローラーと言う名称が一般的です。

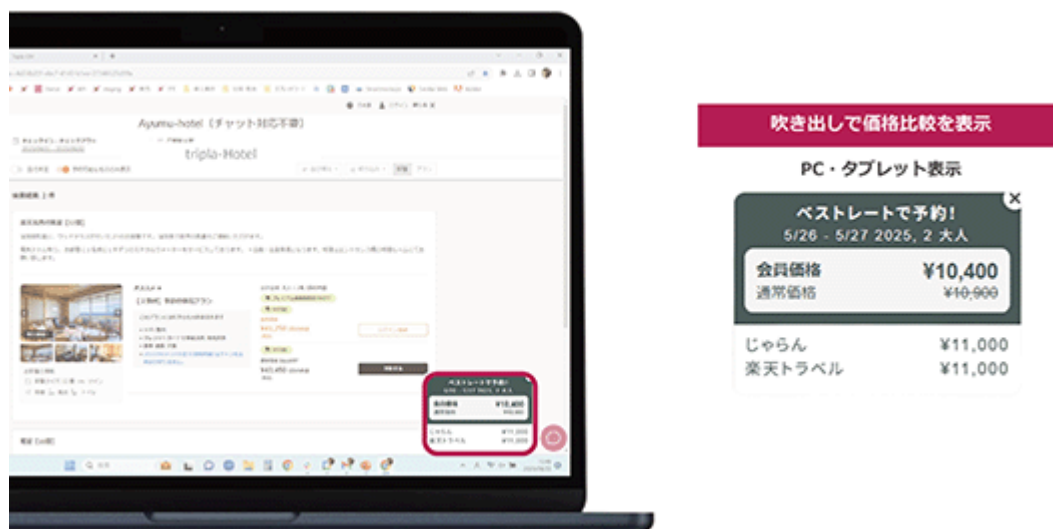
h. ダイナミックパッケージ機能

公式サイトにて、宿泊予約のみでなく、国内大手航空会社及びLCCの提供する航空券付き宿泊プランの販売が可能となります。ダイナミックパッケージ専用のプランを作成することなく、既存プランを航空券付きとすることができるよう、宿泊施設側の工数が大きく増えることはありません。



i. 多通貨決済

2024年4月から、外国人宿泊客に対し、本国通貨で宿泊代金を表示することができ、また本国通貨によるクレジットカードでの決済が可能です。対応する通貨の種類はおよそ34程度となります。各宿泊客が自ら為替換算を考慮する必要がなく、宿泊予約中の離脱防止につながります。また、海外で発行されたクレジットカードで決済する際の決済時エラーによる機会損失を防止し、自社予約比率の向上、事前カード決済比率(注8、9)の向上が期待できます。



j. 外国語対応

日本語以外で、英語、韓国語、中国語繁体字、中国語簡体字、タイ語、インドネシア語、アラビア語の7つの

外国語に対応しております。ユーザーに合わせて表示する言語を切り替えることが可能です。また、外国語表示の場合に、事前決済(注8)必須に切り替える、日本語と外国語でのプランの売り分けといったことも可能です。

k. コネクティビティハブ

海外の様々なチャネルマネージャーとtripla Bookの連携を、コネクティビティハブを通すことによって簡易的に行うことが可能です。これにより、従来、日本、台湾、韓国に販売してきたtripla Bookを東南アジアを含む海外での販売が可能となります。また、tripla Bookを利用する各宿泊施設は、国を越えて様々な旅行代理店に自社の宿泊プランを販売できるようになります。また、同一の会員基盤を活用して国内外の宿泊客の集客が可能となります。

オンラインによる宿泊予約の方法としては従来より、OTAによる予約、宿泊施設による自らの公式サイト上での自社予約が存在しております。このうち、OTAは、OTAのウェブサイト上に各施設の情報を掲載することができるため、施設にとってはマーケティングに資するという反面、手数料率が高く、OTAによっては、氏名と電話番号以外のユーザー(宿泊客)の情報がOTAにのみ蓄積され施設に蓄積されないという課題があります。これに対し、「tripla Book」は、基本料金はあるものの手数料率はOTAより抑えるとともに、ユーザー(宿泊客)のデータを自社で取得し、活用することができます。なお、データの活用については、「tripla Connect」との連携により可能です。また、宿泊施設が自らの公式サイト上に自社予約の仕組みを開発するためには、開発に関する人材、ノウハウ、ユーザー(宿泊客)にとって使いやすいUX/UIとするための機能的なデザインをする等、多額の開発費用が必要となり、当社の「tripla Book」であれば、Java Scriptの埋め込み等により実装することができ、多額の開発や多くの工数を必要としません。

- (注) 1. 自社予約：ユーザーが各宿泊施設のHPから宿泊予約をすることを言います。
2. UX/UI：UXはUser Experienceの略称です。サービスを通してユーザーが得られる体験を指します。UIはUser Interfaceの略称です。WebサイトでいうところのUIは、サイトの見た目や、使いやすさのことを指します。単にWebサイトの見た目ではなく、レイアウトや使用されている画像はもちろん、文字のフォント、メニューやボタンの操作性などユーザーが目にするもの・操作するものすべてが含まれています。
3. デジタルギフト：オンライン上でやり取りするギフトのことを言います。現物を届けるのではなく、SNSやメール等を通して、URLやコードの形でギフトを送り、送られた相手は店舗やネットショップ等で、ギフトが入手できます。
4. API：Application Programming Interfaceの略称です。ソフトウェア、プログラム、Webサービス等の間をつなぐインターフェースのことを言います。
5. OTA：Online Travel Agentの略称です。実店舗を持たずインターネット上のみで旅行商品の取引を行う旅行会社のことを言います。ポータルサイトを運営し、宿泊施設の情報をポータルサイトに掲載し、宿泊予約が可能となります。
6. チャネルマネージャー：OTAや予約システム等の複数の宿泊予約情報とPMSを連携することで、在庫、プラン、価格等をまとめて管理するシステムのことを言います。
7. PMS：Property Management Systemの略称です。宿泊施設が、部屋在庫、予約情報、請求情報等の情報を管理し、売上情報を連携する基幹システムのことを言います。
8. 事前カード決済：決済は宿泊予約時にtripla Book上で事前に決済されるパターンと、宿泊時に宿泊施設で決済されるパターンがあり、前者を言います。
9. 事前カード決済比率：宿泊予約時にtripla Book上で事前に決済された取扱高・GMV ÷ 取扱高・GMV合計。

「tripla Book」の収益、各指標の推移は下記のとおりです。なお、提出会社のみの数値を記載しております。

年度別の各指標の推移(2023年10月期～2025年10月期)

	2023年10月期	2024年10月期	2025年10月期
営業収益(千円) 注1	744,706	1,195,996	1,609,780
固定収益(千円) 注2	281,220	358,275	430,145
従量収益(千円) 注3	463,485	837,720	1,179,635
導入施設数(施設) 注4	2,485	2,953	3,840
固定収益単価(千円) 注5	137	133	125
取扱高・GMV(百万円) 注6	64,369	125,548	174,426

四半期別の各指標の推移(2023年10月期～2025年10月期)

	2023年10月期 第1四半期	2023年10月期 第2四半期	2023年10月期 第3四半期	2023年10月期 第4四半期
固定収益(千円)	63,397	67,939	71,857	78,026
従量収益(千円)	96,843	103,856	113,196	149,589
導入施設数(施設)	1,774	1,909	2,019	2,485
固定収益単価(千円)	37	36	36	34
取扱高・GMV(百万円)	12,670	13,627	15,940	22,131

	2024年10月期 第1四半期	2024年10月期 第2四半期	2024年10月期 第3四半期	2024年10月期 第4四半期
固定収益(千円)	82,838	87,215	91,018	97,203
従量収益(千円)	152,800	188,130	228,964	267,824
導入施設数(施設)	2,587	2,658	2,836	2,953
固定収益単価(千円)	33	33	33	34
取扱高・GMV(百万円)	26,010	28,893	31,916	38,729

	2025年10月期 第1四半期	2025年10月期 第2四半期	2025年10月期 第3四半期	2025年10月期 第4四半期
固定収益(千円)	99,201	104,237	111,335	115,371
従量収益(千円)	287,667	262,920	256,196	372,852
導入施設数(施設)	3,081	3,369	3,645	3,840
固定収益単価(千円)	32	32	31	31
取扱高・GMV(百万円)	38,240	38,837	42,855	54,491

- (注) 1. 営業収益：損益計算書上に表示される営業収益の合計です。
2. 固定収益：tripla Bookの基本料収入による月次定額の収益です。表内の数値は各期間における合計数値となります。
3. 従量収益：tripla Bookの宿泊代金、決済代金によって生じる従量料金による収益です。表内の数値は各期間における合計数値となります。
4. 導入施設数：tripla Bookを利用している施設数です。表内の数値は各期末の数値となります。
5. 固定収益単価：固定収益を平均施設数で除した額です。平均施設数は前期末と当期末の平均値により算出しています。
6. 取扱高・GMV：Gross Merchandise Valueの略称です。tripla Book経由での契約施設全体のチェックアウトベースでの宿泊代金総額です。表内の数値は各期間における合計数値となります。

「tripla Bot」

「tripla Bot」は、宿泊施設等の公式サイト上にチャットボットを表示させ、ユーザー(宿泊客等)からの質問に対し、当社で開発したAIが自動的に回答するサービスです。宿泊施設等は、自ら開発を行うことなく、当社で用意したJavaScriptを自社の公式サイトに埋め込むことにより実装することが可能です。従来、電話で受け付けていた質問をチャットボットで代用できるため、問い合わせ対応に掛けていた人的リソースを減少させ、より付加価値の高い業務にリソースを割くことができます。本サービスを展開している地域としては日本、台湾、韓国、東南アジアとなります。

「tripla Bot」の特徴は下記のとおりです。

a. 自社開発AIによる高い回答精度

自社開発のAI自然言語処理は、これまでに蓄積されたデータにより、95%以上のAI回答率(注1)となっており、また、顧客である宿泊施設からヒアリングし、FAQを登録することで回答精度を高めます。さらに、「tripla Bot」を導入後に、ユーザー(宿泊客)から問い合わせが来た場合にそれをAIに学習させることで継続的に回答精度が上がります。

b. AI回答不可時のオペレーター対応

AIが回答できないユーザー(宿泊客)からの問い合わせをチャットが受け付けた場合には、当社の人力オペレーターが回答するハイブリッド方式を採用しております。但し、人力オペレーターが回答するかどうかは、顧客が契約しているプランによって異なります。プランの概要については、後述しております。

c. 「tripla Bot」から宿泊予約が可能

「tripla Bot」上で、ユーザー(宿泊客)が予約に必要な情報を入力することにより、宿泊予約をすることもできる等、宿泊施設に特化した機能があります。

d. 外部連携を容易にするWebhook(注2)

tripla Bot上でやり取りするのみでなく、LINE、Facebook Messenger、Slack、WhatsAppといったSNS等の他サービスとWebhookで連携することにより、これらのSNS上でのチャットによるやり取りが可能です。また、「tripla Bot」で収集した情報をslackやメールに送信する、Google sheetsへ転記する等に利用できます。

e. 外国語対応

日本語以外で、英語、韓国語、中国語繁体字、中国語簡体字、タイ語、インドネシア語、アラビア語の7つの外国語に対応しております。訪日外国人旅行客が増えており、それらのニーズに対応可能です。

f. プランと料金体系

AIのみが回答する「AI限定」プランと、「フルサービス」プランの2つのプランがあります。フルサービスについては、実際のリクエスト数(注3)に応じて金額が毎月変動いたします。基本料金が月額25,000円であり、リクエスト数が100件増加するごとに追加25,000円課金されます。AI限定プランについては、あらかじめリクエスト数を見積もり、利用実態を加味した上で料金を決定いたします。AIの回答精度の高まり、人件費の抑制等を考慮し、新規獲得については原則AI限定プランにより契約獲得しております。また、既存のフルサービスプランについても、AI限定プランへの移行を進めております。

g. ChatGPTとの連携

OpenAI社の対話型AI「ChatGPT」との連携をしています。当社が独自に蓄積してきた宿泊施設に対する過去の問い合わせデータ、会話データ等を認識した上で、必要な情報をチャットボット上で提供するにあたり、より人間的で自然な会話が可能となるとともに、回答精度と速度の向上に寄与いたします。

h. tripla Guideでの館内案内に対応

tripla Botを契約している宿泊施設は、後述するtripla Guideの利用が可能であり、館内案内の問い合わせにも、tripla Botでのチャットボットを利用可能です。

i. 他予約サイトとの料金比較機能

tripla Botと前述のtripla Bookを併用している宿泊施設は、チャットボットの吹き出しで料金比較を行うことが可能です。自社公式ホームページと他OTAサイトで販売している価格を比較することで、公式ホームページでの予約率の向上を支援します。さらに、公式ホームページの価格表示だけでなく、会員特別価格も併記できるため、予約獲得に加えて会員獲得にも寄与いたします。

j. LINE連携機能

宿泊施設の公式LINEアカウントとtripla Botを連携することが可能です。お問い合わせの導線の中で、LINE公式アカウントへ誘導することで友達登録数の獲得に貢献いたします。

- (注) 1. AI回答率：当社のフルサービスプラン(人力オペレーターによる回答が可能なプラン)のうち、AIが回答を行ったリクエスト数を全リクエスト数で割った比率です。なお、回答率の数値は、2022年10月期のフルサービスの全体のリクエスト数に対し、AIによる回答を行ったリクエスト数の割合を示しています。AI回答率の計算において、フルサービスプランのみを集計している理由は、AI限定プランの場合はオペレーターにつながらず、すべてAIが回答するためです。
2. Webhook：Webアプリケーションによりイベントが実行された際、外部サービスにHTTP通信でデータを送信する仕組みです。
3. リクエスト数：契約施設全体のリクエスト数です。リクエスト数は、チャットにより問い合わせを受けた数の内、同一日における同一ユーザーによるものを除いた数値を言います。

tripla Botの収益、各指標の推移は下記のとおりです。なお、提出会社のみの数値を記載しております。

年度別の各指標の推移(2023年10月期～2025年10月期)

	2023年10月期	2024年10月期	2025年10月期
営業収益(千円)	403,175	366,505	403,727
導入施設数(施設) 注1	1,666	1,823	2,136

四半期別の各指標の推移(2023年10月期～2025年10月期)

	2023年10月期 第1四半期	2023年10月期 第2四半期	2023年10月期 第3四半期	2023年10月期 第4四半期
営業収益(千円)	99,426	100,011	98,570	105,167
導入施設数(施設)	1,156	1,239	1,299	1,666

	2024年10月期 第1四半期	2024年10月期 第2四半期	2024年10月期 第3四半期	2024年10月期 第4四半期
営業収益(千円)	93,278	91,265	90,112	91,848
導入施設数(施設)	1,675	1,710	1,714	1,823

	2025年10月期 第1四半期	2025年10月期 第2四半期	2025年10月期 第3四半期	2025年10月期 第4四半期
営業収益(千円)	85,667	95,449	109,955	112,654
導入施設数(施設)	1,850	1,987	2,057	2,136

(注) 1. 導入施設数：tripla Botを利用している施設数です。表内の数値は各期末の数値となります。

tripla Connect

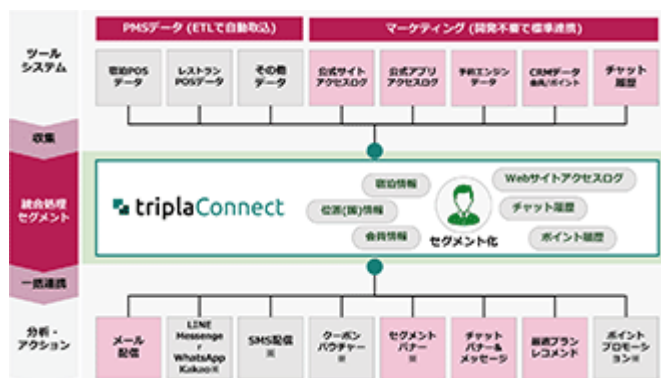
tripla Connectは、宿泊施設向けに特化したCRM・MAツール(注1)です。宿泊施設は、複数の経路によりユーザーのデータを取得し、データをセグメントに分け分析・可視化し、セグメントごとにマーケティング施策を実施することで、自社予約の増加につなげます。本サービスを展開している地域としては日本、台湾となります。主たる特徴は下記のとおりです。

a. ユーザーデータを広く取得することが可能

宿泊施設のPMSには、過去実際に宿泊した宿泊客の情報が保存されていますが、当該情報のみでなく、ユーザーが宿泊施設のウェブサイトを訪れたときに発行されるクッキー(注2)の情報、会員登録している場合には当該会員情報、tripla Book上での過去の予約情報等のデータも広く取り込むことが可能です。顧客の同意に基づき、取得・分析を行っております。

b. セグメントと分析

取得したデータを、セグメントに分類いたします。セグメントの例としては、下記が例ですが、下記以外にも、宿泊施設がカスタマイズしてセグメント分類を行うことが可能です。

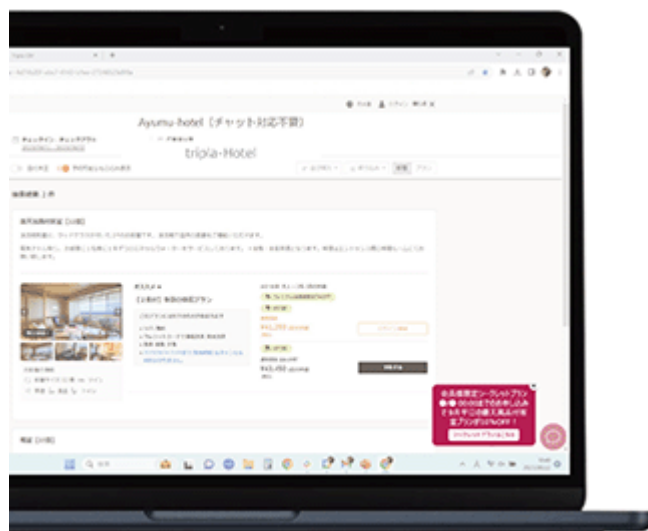


c. AIを活用した最適プランのレコメンド

セグメントに分けたデータに最適な宿泊プランを当社AIがレコメンドを行い、下記のマーケティング施策をサポートいたします。

d. マーケティング施策

マーケティング施策としては、メールマガジンの配信、tripla Bot上で吹き出しを表示させる等の積極的なプロモーションが可能です。



例：非会員×HP訪問回数〇回以上
まだ会員登録・予約実績がないものの、何度も公式サイトに訪れてくれている見込み客へ会員登録・予約を後押し

新規会員登録はこちら

例：会員×累計宿泊回数1回以上
シークレットプラン×吹き出し時限定稼働見込みの低い時期のオンハンド対策としてフラッシュセール展開

会員限定シークレットプラン
●●00:00までのお申し込みで9月平日の露天風呂付客室プランが10%OFF!
シークレットプランはこちら

e. 基本料と従量料金による料金体系

1 施設あたり月額固定料金に加え、メール送信数、SMS送信数に連動した料金体系となります。

- (注) 1. CRM・MAツール：CRMはCustomer Relationship Managementの略称で、顧客管理のソフトウェアです。tripla Connectにおいては、宿泊施設によるユーザー(宿泊客)の予約情報を管理します。MAはMarketing Automationの略称で、マーケティング活動の自動化・効率化を実現するためのソフトウェアです。
2. クッキー：ユーザー(宿泊客)が特定のウェブサイトを訪れたときに、当該ウェブサイトから、ユーザー(宿泊客)のスマートフォンやパソコン内のブラウザーに保存される情報です。

tripla Link

tripla Linkは、チャネルマネージャーであり、OTA及び公式ウェブサイトの料金と空室在庫を一元管理し、PMS (Property Management System)へ予約を連携するサービスです。「Booking.com」や「Expedia」等の海外主要OTAに加え、「じゃらんnet」、「楽天トラベル」等の国内主要OTAの他、台湾の大手OTAである「Lion Travel」、「ez Travel」、インドネシアの大手OTA「Traveloka」等を含む東南アジアや東アジアで展開されているローカルOTAとも連携しております。宿泊施設はこれらのOTAへの情報掲載が可能となり、東南アジアや東アジアの宿泊客に向けた新たな販路の拡大が可能となり、インバウンド宿泊客の集客への増加につながります。料金体系は、対象施設が11部屋以上であれば、施設あたり月額7,000円、10部屋以下であれば部屋あたり月額700円となります。

本サービスを展開している地域としては日本、台湾、東南アジア等となります。当社の連結子会社であるBookandLink社は、「Channel Ku」という名称でインドネシアでチャネルマネージャーのサービスを展開しております。また、同じく当社の連結子会社であるSurehigh社は「HOTEL NABE」という名称で台湾でチャネルマネージャーのサービスを展開しております。tripla Linkは、これらの会社が開発、販売していたサービスを日本向けにローカライズし、展開しているものです。

国内OTA



Rakuten Travel

※連携準備中



※今後連携予定

グローバルOTA



Booking.com



priceline



Trip.com

海外ローカルOTA（連携予定）



tripla Guide

tripla Guideは、宿泊客が宿泊施設の滞在中に、滞在時の館内案内やフロアガイド等の必要な情報を一元化して閲覧できる旅ナカ(注1)専用のサービスです。tripla Botを契約している宿泊施設が利用可能なサービスです。本サービスを展開している地域としては日本となります。宿泊施設側、宿泊客側に対して、それぞれ下記のメリットがあります。

a. 宿泊施設側のメリット

チェックイン時の案内や問い合わせ対応等の工数削減、ペーパーレス化による労力やコストの削減が可能となります。また、自動翻訳機能により、宿泊者は多言語で情報を取得できるため、外国人宿泊者に対するコミュニケーション課題の改善にも繋がります。他、ルームサービスの注文等の滞在中のサービス利用が簡単に行えるようになるとともに、顧客情報に合わせたクーポン提供、会員プログラムへの登録の促進等により、リピート率の増加や収益向上が期待できます。

b. 宿泊者側のメリット

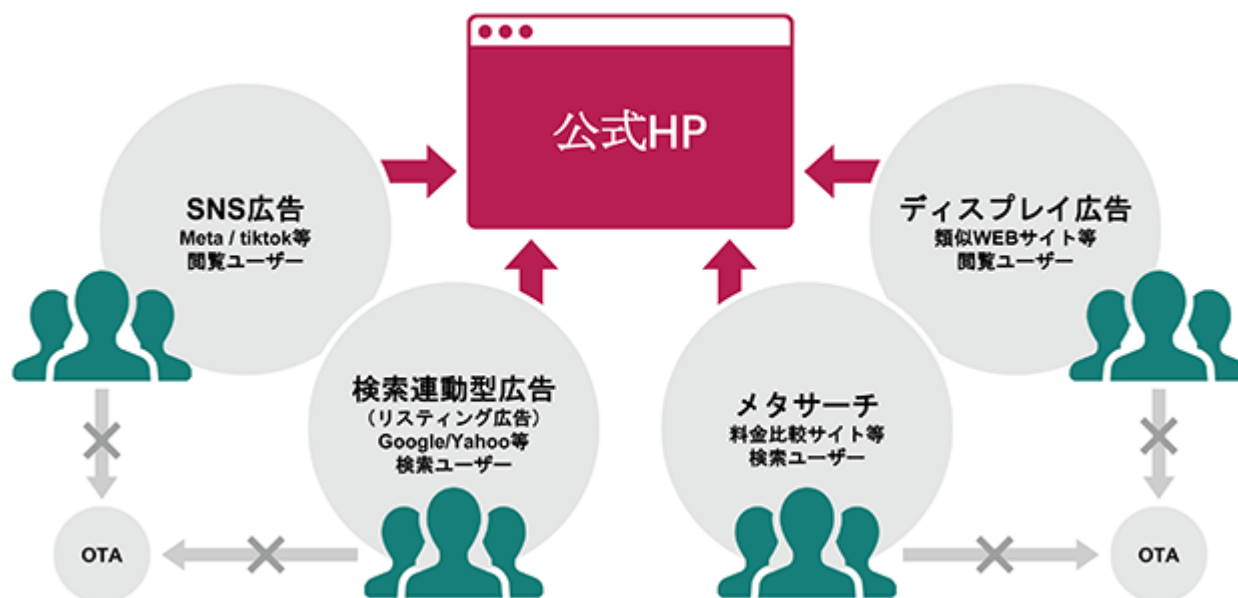
宿泊者はQRコードを読み取ることで、滞在中に必要な情報を一覧で簡単に取得できます。チャットボットtripla Botを利用したコミュニケーションも可能となるため、滞在中にタイムリーなコミュニケーションを取ることも可能です。また、ルームサービスの注文等の滞在中のサービス利用が簡単に行えるようになり、滞在中に利用できるクーポンも取得できるため、より満足度の高い滞在が可能となります。



(注) 1. 旅ナカ: 旅行者が実際に旅行先を訪れている期間を言います。なお、旅行に行く前の下調べをしている期間を旅マエ、旅行から帰って来た間もない期間を旅アトと言います。

tripla Boost

tripla Boostは、tripla Bookを利用する宿泊施設向けに、公式ウェブサイトへの集客を支援する広告運用サービスです。従来、「tripla Agent」という名称でサービス展開していましたが、2023年11月にリブランディングの上、ローンチいたしました。Google Hotel Ads等のメタサーチ(注1)広告、Google広告、Yahoo!広告等のリスティング広告やディスプレイ広告、Facebook、LINE等のSNS広告出稿が可能となるサービスです。また、当該広告運用についても当社が代行を行います。宿泊施設が宿泊客を獲得するにあたっての施策の設計から運用までを当社が担うことで、宿泊施設の人材不足やノウハウ不足を補い、取扱高(GMV)の増加、自社予約比率の向上を目的といたします。料金体系としては、実広告費として実際に利用した費用やtripla Boostを利用して獲得した宿泊代金に対して、当社の利益分を加算した従量料金の料金体系となります。当社の利益分としては、連携するメタサーチによって異なり、Google Hotel Ads有料枠だと、CPC(クリック課金)方式で広告費の20%、CPA(成果報酬型)方式で宿泊代金の12%となります。本サービスを展開している地域としては日本となります。



(注) 1. メタサーチ：複数の検索エンジンから選んだ検索結果を表示するシステムのことを言います。

tripla Page

宿泊施設向けに特化した、ノーコードで多言語の公式ホームページが制作できるサービスです。宿泊施設が自社公式ホームページ経由の予約を獲得し収益を最大化するためには、公式ホームページの利便性を高め離脱を防ぐ必要があります。しかし、ホームページ作成や運用に割くための時間や人材が不足しており、必要とわかっていながら手を付けられていない宿泊施設が多くあります。また、外注により高額な費用を負担しているケースもあります。これらの課題解決のために、ITの知識がなくとも、誰でも簡単に公式ホームページを作成し、運用できるサービスです。また、「tripla Book」や「tripla Bot」との連携で、クーポン訴求などのプロモーションも可能となり、予約コンバージョン率（CVR）の改善が見込めます。

本サービスを展開している地域としては日本、台湾となります。当社の連結子会社であるSurehigh社は、当社がM&Aで株式を取得する前から、台湾で同種サービスを展開しております。tripla Pageは、Surehigh社が開発、販売していたサービスを日本向けにローカライズし、展開しているものです。

主な機能

 <p>レスポンス対応 PCページの作成だけで 様々なデバイスに対応</p>	 <p>多言語表示 日・英・中に対応 自動翻訳機能付き</p>	 <p>予約エンジン連携 triplaBookと連携し 検索・予約表示も対応 ※別途申し込みが必要です</p>
 <p>独自ドメイン 既にお持ちの独自 ドメインを設定可能</p>	 <p>SEO対策 検索エンジンで 公式HPを上位表示</p>	 <p>AIボット連携 triplaBotと連携し お問い合わせの自動回答 ※別途申し込みが必要です</p>
 <p>お知らせ発信 お知らせ等の情報を 簡単に設定・即時反映</p>	 <p>SNSリンク Instagram/Youtube Facebook/tripadvisor</p>	 <p>GoogleMap連携 位置情報の表示や 経路案内にも対応可能</p>

tripla Analytics

tripla Analyticsは、当社グループ及び各宿泊施設が持つPMS(Property Management System)のデータを活用し、各種の宿泊施設の帳票が分析できるBIサービス(注1)です。宿泊施設の中には、ユーザー(宿泊客)の分析、レベニューマネジメント(注2)を積極的に行っていない施設もあります。tripla Analyticsにより、tripla BookやOTA等のユーザー(宿泊客)のデータが、ダッシュボード(図やグラフ等の簡単な作成が可能)、レポート等により可視化され、分析を容易に行うことができます。当該分析に基づき、その時々に応じた最適な宿泊代金を設定し、各宿泊施設の収益の最大化を図るレベニューマネジメントが可能です。また、顧客である宿泊施設のレベニューマネジメントにより自社予約の収益を増加させることで、当社グループのtripla Bookの収益の増加にも貢献いたします。

料金体系は、1施設あたり月額9,800円であり、2施設以上の契約の場合、施設ごとに月額7,000円が追加されます。本サービスを展開している地域としては日本となります。

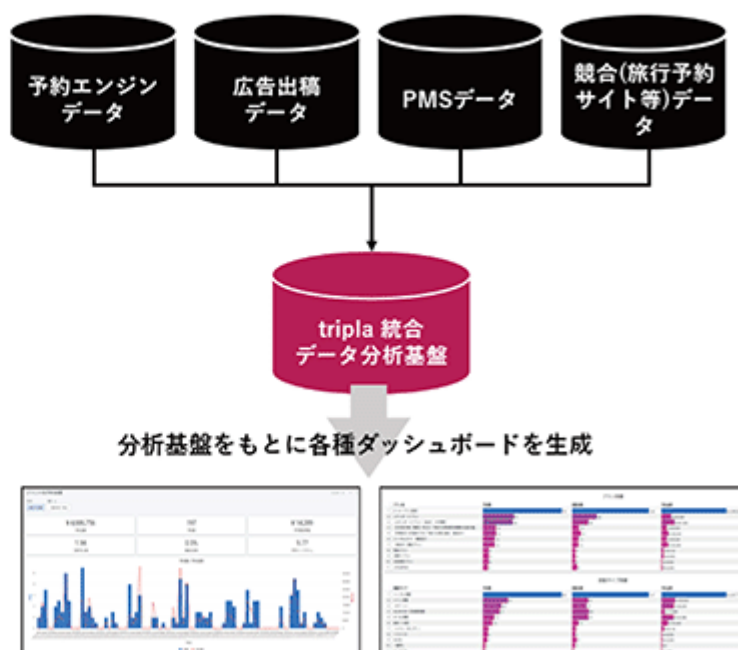
宿泊施設が抱える悩み

経営改善のために
データを十分に
利活用
できていない…

社内の
様々なデータを
加工・編集するのに
大変な手間が
かかっている…

外部の
データ分析ツールの
導入に多くの
コストと時間が
かかってしまう…

弊社が提供するソリューション (tripla Analytics)



triplaAnalytics



閲覧できるデータ

- 予約実績の概要・詳細
(予約件数・予約部屋泊数・ADR・海外/国内比率・チャネル別割合など)
- 宿泊実績の概要・詳細
(上記に加え、稼働率・RevPAR・リピーター率・朝食喫食率など)

活用イメージ

- 単一プラットフォームでのデータ一元管理による業務効率化
- レベニューマネジメント・コントロールの材料として活用
- 短期～長期での経営分析・計画立案

- (注) 1. BIサービス：Business Intelligenceサービスの略称。組織が持つ様々なデータを分析・見える化して、経営や業務に役立てるソフトウェアのことです。
2. レベニューマネジメント：需要と供給に応じて価格を変動させ、収益を最大化させるための販売管理を行うことです。

tripla Success

宿泊施設の人材不足に対応するため、宿泊施設がWeb上での集客を実施する際の業務を当社が代行するサービスです。当社のスタッフが予約エンジン、チャネルマネージャー、OTA等導入、管理等の業務を担います。これにより宿泊施設の業務負担を軽減し、当社の他サービスの導入、運用するためのハードルを下げることで顧客獲得につなげ、機会損失を削減いたします。

業務の内容としては下記のようなものがありますが、例示であり、宿泊施設の要望を聞いた上で、柔軟に代行内容、料金を決定いたします。なお、本サービスは、当社が展開する他サービスと異なり、システムの提供はなく、業務を代行するサービスとなります。

カテゴリー	詳細
予約エンジンの初期設定	プラン、ルームタイプの作成
	画像アップロード・子供／キャンセルポリシー設定等
	チャネルマネージャー連携
チャネルマネージャー	料金・在庫設定
旅行予約サイト	プラン・料金・在庫設定
予約エンジンの機能設定	会員プログラム設定
	ポイントプログラム設定
	ベストレート設定
分析レポート	分析レポートの提供
マーケティング	メールマガジンの作成・配信

本サービスを展開している地域としては日本となります。

tripla Pay

tripla Payは、宿泊施設において現地決済の予約でノーショーが発生した場合に、キャンセル料金を回収するためのメールリンク決済サービスです。

宿泊者は振込手数料の負担がなく、日本国内のみならず海外の宿泊者に対しても請求が可能となります。これまで、現地決済予約のノーショー発生時にはキャンセル料の回収を断念せざるを得ないケースがありましたが、tripla Payにより、請求書発行作業を要せずに請求・回収が可能となり、機会損失の抑制につながります。



tripla Nexus

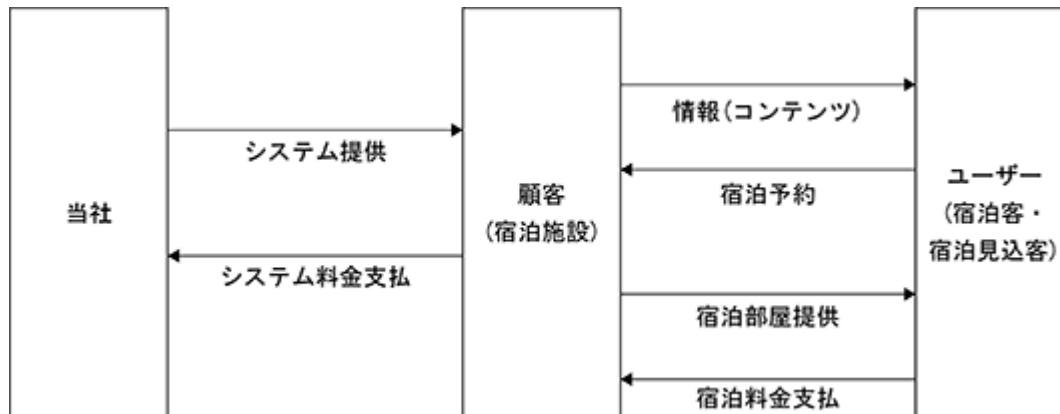
tripla Nexusは、宿泊施設がインバウンド予約を獲得するために、海外のローカルOTAと連携し、集客を支援するサービスです。通常、宿泊施設が海外ローカルOTAから集客するには各OTAと直接契約する必要がありますが、契約手続、言語、通貨等の観点から現実的ではない場合があります。

tripla Nexusでは、当社が窓口となって宿泊施設と海外ローカルOTAを接続し、各種手続を一括して支援します。当社は、海外ローカルOTAが宿泊施設に請求する手数料の一部を収受します。

本サービスへの登録により集客拡大を図り、宿泊施設の収益最大化に寄与します。

[事業系統図]

当社の事業を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) PT. tripla BookandLink Indonesia	インドネシア 共和国	10,100,000千イ ンドネシアルピ ア	ホスピタリティ ソリューション 事業	100 (98)	役員の兼任 営業上の取引 出向者の受入
翠普拉台灣股份有限公司 (英文名称: tripla Taiwan Co., Ltd.)	台湾	109,730 千台湾ドル	ホスピタリティ ソリューション 事業	100	役員の兼任
旭海國際科技股份有限公司 (英文名称: Surehigh International Technology Inc.)	台湾	111,421 千台湾ドル	ホスピタリティ ソリューション 事業	91 (91)	役員の兼任 営業上の取引
品辰旅行社有限公司 (英文名称: JASON FAMILY TRAVEL SERVICE CO., LTD.)	台湾	8,000 千台湾ドル	ホスピタリティ ソリューション 事業	100 (100)	-
tripla Singapore Pte. Ltd.	シンガポール 共和国	520 千シンガポール ドル	ホスピタリティ ソリューション 事業	100	資金の貸付
tripla Hong Kong Limited	香港	500 千香港ドル	ホスピタリティ ソリューション 事業	100	役員の兼任 営業上の取引
tripla USA, Inc.	米国	70 千米ドル	ホスピタリティ ソリューション 事業	100	役員の兼任 営業上の取引
tripla Philippines Technologies Inc.	フィリピン共 和国	200 千米ドル	ホスピタリティ ソリューション 事業	99 (99)	役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 特定子会社に該当する会社はありません。

5. 旭海國際科技股份有限公司については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

営業収益	258,807千円
経常利益	46,653千円
当期純利益	40,293千円
純資産額	314,525千円
総資産額	388,932千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホスピタリティソリューション事業	190 (4)
合計	190 (4)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均雇用人員を()内にて外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員が32名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
105(4)	35.7	4.18	6,648

(注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均雇用人員を()内にて外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、社外から当社への出向者を含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当社はホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、パーパスとして、「最高の旅行ソリューションを通じて、宿泊施設の持続可能な成長と、世界中の地域社会の発展を支援する。」を掲げております。当社グループは、宿泊施設に対し、「trippla Book」を中心に、様々なサービスを提供しております。宿泊施設が、自社予約を増やすことで収益を増加させ、費用を削減し、生産性を高めるよう、宿泊業界のDX(デジタルトランスフォーメーション)を支える総合的なエコシステムを提供して参ります。

また、当社グループのCore Value(行動指針)として、7つを掲げております。特に、「Market-In for Customer Satisfaction」については、顧客にとって必要なものを開発するという思想を徹底し、新しいサービス・プロダクトの開発を進めております。世界16か国から集まった多様性の高い企業文化、多言語でのコミュニケーションを行いながら、パーパスの達成を追求いたします。

Core Value(行動指針)

- ・Market-In for Customer Satisfaction(顧客満足実現へのマーケットイン)
マーケットイン思考を徹底し、顧客満足を常に追い求めます。市場が真に望むものを私達は提供します。
- ・Ownership(オーナーシップ)
自らの担当領域は当然に自らが責任を持ちつつ、会社全体のために当事者意識を持って行動します。
- ・Actions with Results(結果に拘るアクション)
行動し、行動により結果を出します。求められる結果は何かを常に考え行動します。
- ・Challenge for Innovation(イノベーションへの挑戦)
常に革新と改善を続けます。環境は変わり続けます。現時点における最善が今後も最善であるとは考えません。
- ・Stretch the Team & Yourself(チームと自身の成長)
常に学び、自分自身を成長させ続けます。チームに良い影響を与えることを約束し、チームも成長させ続けます。
- ・More with Less(生産性の追求)
効率よく、より少ないリソースでより多くのことを実現するチームを作ります。
- ・Humility, Respect & Trust(謙虚、尊敬、信頼)
謙虚、尊敬、信頼をバランスよく持ち、他者と接し、強いチームを作ることに貢献します。

(2) 経営環境

市場環境について

当社グループのホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊業界においては、訪日観光客の増加を背景に観光需要が回復・拡大しており、レジャー目的を中心とした宿泊需要は今後も底堅く推移するものと考えております。

一方で、宿泊市場は、為替動向(円安・円高)、各国間の関係悪化や地政学リスク、航空便供給の制約、自然災害等の外部要因の影響を受けやすい特性があります。加えて、宿泊施設においては人手不足や運営コストの上昇等を背景に、省人化・業務効率化、ならびに直販強化やマーケティング高度化を目的としたデジタル化の重要性が引き続き高まっております。

本項は、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」等の公表資料を参考に記載しております。

市場規模について

日本の宿泊市場の規模としては、およそ5兆円程度です(e-Stat 政府統計の総合窓口よりデータ抽出)。また、当社が展開している世界の宿泊市場の規模としては、韓国1兆円、台湾8,000億円、インドネシア1兆円、タイ2兆円、フィリピン3,000億円等です。なお、各数値は宿泊自体の市場規模であり、当社グループが対象としているITサービスの市場規模とは異なります。

競争優位性について

当社グループが提供する「tripla Book」は類似サービスを提供する事業者が複数存在する業界であります。その中の当社グループの競合優位性は、拡張性の高さ及び多機能性であると考えております。

(拡張性の高さ)

当社グループの「tripla Book」はクラウド型で提供しており、機能を開発後、速やかに提供・改善を行うことが可能です。今後も、当社グループのCore Value(行動指針)である「Market-In for Customer Satisfaction」に基づき、当社グループの顧客及び潜在的な顧客に対して徹底したヒアリングを行い、優先順位を付けた上で、求める機能の開発を進めて参ります。汎用的に使える機能の開発についてはすべて内製で開発する方針であります。また、「tripla Bot」、「tripla Connect」等の他サービスとも連携しており、より拡張性を高め提供価値を最大化することで、当社グループのパーパスである「最高の旅行ソリューションを通じて、宿泊施設の持続可能な成長と、世界中の地域社会の発展を支援する。」を実現して参ります。

(多機能)

単に予約をするのみでなく、「第1 [企業の概況] 3 事業の内容 (2)サービス概要」に記載のとおり、複数の機能があります。

主要製品・サービスの内容について

当社グループの主要なサービスの内容につきましては、「第1 [企業の概況] 3 事業の内容 (2)サービス概要」に記載しております。

顧客基盤及び販売網について

当社グループは主に、宿泊施設向けにサービスを提供しており、宿泊施設からの問い合わせや当社グループからの提案等により、受注しております。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループの営業収益は、2024年10月期から2025年10月期にかけて、前年同期比37.8%の成長となっております。今後の成長戦略としては、現状提供している「tripla Book」を中心に、「tripla Bot」、「tripla Connect」、「tripla Boost」、「tripla Pay」、「tripla Analytics」、「tripla Link/Nexus」、「tripla Page」等の導入施設数の拡大、取扱高・GMVの増加、ならびに付加価値提供による単価の向上を通じて、継続的な成長を重視して参ります。

これらと並行し、パーパスである「最高の旅行ソリューションを通じて、宿泊施設の持続可能な成長と、世界中の地域社会の発展を支援する。」の実現に向け、現状営業収益の大半を占める「tripla Book」、「tripla Bot」に加え、「tripla Connect」、「tripla Boost」、「tripla Pay」、「tripla Analytics」、「tripla Link/Nexus」、「tripla Page」等についてもクロスセルを推進して参ります。個々のサービスが収益を上げることは当然として、例えばtripla Botのみを利用している顧客に対してtripla Bookを提案する等のクロスセルによる営業収益の増加、tripla Connectやtripla Boost等を通じて顧客である宿泊施設の自社予約を増加させtripla Bookの収益性を高める等、各サービスが相互に関連し一体となって、宿泊施設の自社予約増加と収益最大化を支援し、宿泊施設と当社グループ双方の収益が最大化するWin-winのビジネスモデルを目指します。そのために必要なエンジニア等の人材を継続的に採用して参ります。

また、APAC(アジア太平洋地域)を中心とした販路拡大を継続するとともに、海外子会社の活用やPMIを通じたプロダクト置換により、当社グループのサービス・プロダクトの拡販、プロダクト強化、エンジニアリングリソースの効率化等を図り、グループ一体となってシナジーを創出して参ります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、営業収益、営業利益を重視しております。当該指標を採用した理由は、税金や為替等の営業活動以外の影響を除外した上で、投資家が当社グループの経営方針・経営戦略等を理解する上で重要な指標であり、当社グループの成果を端的に表すことができるためです。

2025年10月期の営業収益は2,573百万円、営業利益は519百万円となりました。営業収益2,573百万円の内、親会社であるtripla株式会社単体分は2,150百万円であります。

単体の営業収益（2,150百万円）のうち、93.6%は「tripla Book」及び「tripla Bot」の2つのサービスにより構成されており、特に、74.9%は「tripla Book」により構成されております。tripla Bookの収益構造は、施設あたりの月額固定料金による「固定収益」、宿泊や決済の取扱高・GMV（Gross Merchandise Value）に応じて課金される「従量収益」に分けられます。従量収益はさらに、宿泊従量課金による従量収益と、決済従量課金による従量収益に分けられます。

以上より、tripla Bookの営業収益の達成状況を判断する上で、導入施設数、取扱高・GMVを重要な指標としております。導入施設数を増加させることで固定収益を増加させ、取扱高・GMVを増加させることで従量収益を増加させることにより、当社グループの目標である営業収益の達成を図って参ります。ただし、取扱高・GMVが低い場合には、当社グループの目標である営業収益を達成しない可能性があり、導入契約施設数を増やすのみならず、取扱高・GMVも増やすことが重要となるビジネスモデルです。

また、tripla Bot、tripla Connect等のその他のサービスについても、導入施設数が重要な指標であります。

重要な連結子会社であるPT. tripla BookandLink Indonesiaにおいて開発、販売を行っている主たるサービスは、チャネルマネージャーであり、導入施設数が重要な指標であります。

重要な連結子会社であるSurehigh International Technology Inc.において開発、販売を行っている主たるサービスは、予約エンジン、チャネルマネージャー、ウェブサイトビルダー（注）であり、導入施設数が重要な指標であります。

各社の各種サービスにおいて、重要な指標である当該指標等を拡大させることで、営業収益の継続的かつ累積的な増加を実現して参ります。なお、各指標については「第1〔企業の概況〕3 事業の内容（2）サービス概要」に記載しております。

(5) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが事業を行うにあたり、対処すべき課題として以下の点に取り組んでおります。

1 サービス・プロダクトの強化

当社グループは、さらなる事業成長のためには、サービス・プロダクトの継続的な強化が必要であると認識しております。2025年10月期においても、「tripla Book」を中心に、顧客基盤の拡大とあわせて、各プロダクトのクロスセルを推進することにより、当社グループとしての提供価値を高めてまいりました。具体的には、宿泊予約の獲得から、接客・CRM、マーケティング、決済、外部チャネル連携等までを一体として支援する総合的なソリューションとして提供することで、顧客当たりの利用プロダクト数の増加を通じた単価の向上を図るとともに、導入効果の最大化により継続利用の促進、解約抑止につなげて参ります。

今後も、顧客要望や競合動向を踏まえた機能改善を継続し、顧客の運用負荷の低減や利便性向上に資する機能拡充を進めることで、クロスセルの促進と契約継続率の向上を図って参ります。

また、当社グループは、海外子会社を含むグループ体制を活用し、プロダクトの強化と提供価値の拡張を進めております。具体的には、PMIを通じたプロダクト置換や機能統合を推進し、グループ横断での開発・運用の効率化を図るとともに、各地域の市場特性に応じたローカライズ対応を進めて参ります。これにより、国内外での提供価値を高め、クロスセルを含む収益機会の拡大を目指します。

加えて、当社グループのサービスはクラウド型で提供していることから、品質・安定性およびセキュリティの確保は重要な経営課題であり、継続的な改善と投資を行って参ります。

2 子会社のセキュリティの強化

2025年12月において、当社の連結子会社であるPT. tripla BookandLink Indonesia（インドネシア法人）のサーバーへの不正アクセスの形跡が確認されました。即時グループ全体の調査を行い、問題はインドネシア法人のみであることを確認いたしました。

当社は、本件を重要な経営課題と捉え、親会社であるtripla株式会社ですでに運用されている、より厳格なセキュリティ基準を当該インドネシア子会社にも即時適用し、以下のとおり技術的・組織的な再発防止策を実施・強化して参ります。また、当社グループのグループ標準として全子会社に導入いたします。

(1) 不正アクセスの遮断と監視強化：

原因となった脆弱性への対処（セキュリティ・ハードニング）及び不正利用されたアカウントの無効化を完了いたしました。また、当社グループ標準の監視体制に合わせ、IDS/IPS（不正侵入検知・防御システム）を導入し、異常な通信やアクセス試行を早期に検知・遮断する体制を構築いたします。

(2) 認証システムの抜本的強化：

なりすましログインを防止するため、親会社同様に多要素認証（MFA）の適用範囲拡大およびパスワードポリシーの厳格化を進めております。また、全ユーザーに対して認証情報の変更とMFA設定を強く推奨・依頼しております。

(3) 継続的なセキュリティ評価：

グループ全体のセキュリティガバナンス方針に基づき、外部専門家による定期的なペネトレーションテスト（侵入テスト）を義務化し、客観的な視点での脆弱性診断と継続的なシステム改修を実施して参ります。

3 内部管理体制の強化

当社グループが安定してサービスを提供し、継続的に成長し続けるためには、コンプライアンスを重視した内部管理体制の強化、日本及び海外での法令遵守ならびにコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組が重要であると考えております。2025年10月期においても、海外子会社を含むグループ体制の拡大に伴い、グループ全体の内部統制、リスク管理、情報管理等の高度化を継続して進めてまいりました。今後も事業規模の拡大に合わせ、管理部門の体制強化及び運用の標準化・効率化を図り、企業価値の最大化に努めて参ります。

4 顧客基盤の拡大

当社グループは、事業成長のためには、契約施設数の増加が重要であると認識しております。顧客基盤の拡大に向けては、プロダクトの継続的な強化に加え、顧客への提供価値を高めるクロスセルの推進により、当社グループとしての提案力・導入効果を高めて参ります。あわせて、営業・カスタマーサクセス等の人材の確保及び在籍人材の継続的な育成・強化に努めて参ります。当社グループは、事業成長のためには、契約施設数の増加が必要であると認識しております。顧客基盤の拡大を行うためには、プロダクトの強化を行うとともに、営業等の人材の確保と在籍する人材の継続的な強化に努めて参ります。

5 利益及びキャッシュ・フローの創出

当社グループの営業収益は、「tripla Book」及び「tripla Bot」を中心に構成されておりますが、今後は「tripla Connect」や「tripla Link/Nexus」等を含む周辺サービスのクロスセルを通じて、収益貢献の拡大を図って参ります。

当社グループは、プロダクト開発や顧客獲得に関する投資を先行して実施した結果、2021年10月期までは営業損失を計上していましたが、契約施設数の積み上がり及び取扱高・GMVの拡大により営業収益が伸長し、先行投資として計上される開発費用や顧客獲得費用を含む営業費用の営業収益に対する比率が低下したことから、2022年10月期以降は黒字を維持しております。

また、2025年10月期の決算発表とともに公表した2026年10月期から2028年10月期までの計画においても、継続的な黒字を計画しております。今後も、成長投資と規律あるコスト管理の両立を図りつつ、利益及びキャッシュ・フローの改善に努めて参ります。

6 財務上の課題

当社グループは2022年10月期以降、営業利益ベースで黒字を維持しているものの、2021年10月期までは営業損失を計上しておりました。また、trip la Bookに係る宿泊代金の預り金の増加の影響を除くと、過年度においては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる傾向がありました。

今後、計画している水準の営業収益を十分に獲得できない場合には、営業損益が悪化することや、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる可能性があります。そのような事態に備え、当社グループは、常に一定水準の手元流動性を確保し、財務基盤の強化に努めて参ります。具体的には、金融機関との良好な取引関係の維持、内部留保の確保等を継続的に行い、資金繰りの安定性を高めて参ります。

(注)ウェブサイトビルダー：ウェブサイトを作成するためのサービス。「trip la Page」及びSurehighInternational Technology Inc.の提供する「微官網」がこれにあたる。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

サステナビリティ関連のリスクや機会を抽出し、対応する取組を事業・経営戦略に統合することで、事業活動とサステナビリティを一体化しております。事業・経営戦略の進捗管理は、経営会議、リスク・コンプライアンス委員会等において行われております。また、コンプライアンス、及び公平で透明性の高い経営を確保していくことがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、内部統制システムの基本方針を定め、必要な体制の整備を図って参ります。詳細は「第4〔提出会社の状況〕 4〔コーポレート・ガバナンスの状況等〕(1)〔コーポレート・ガバナンスの概要〕 企業統治に関するその他の事項 a. 内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりです。

(2) 戦略

(人的資本に関する戦略)

当社グループでは、人的資本が事業運営上重要であると考えており、人材の多様性の確保、働きやすい制度構築及び運用に努めております。具体的には、在宅勤務制度、フレックス制度の導入等によりワークライフバランスの向上を図っております。また、多くの従業員に対してストックオプションを付与しており、インセンティブ効果や退職抑止を図るとともに、業務に役立つ資格を取得するための支援制度等も行っております。これらの制度は、既存の従業員の退職抑止、採用競争に勝ち事業活動を運営する上での基礎になると考えております。

(気候変動等に関する戦略)

当社グループは宿泊業界に対してITサービスを提供する事業を運営しており、気候変動等が当社に与えるリスクは限定的であると考えておりますが、事業運営上、DXの推進によりペーパーレス化、節電等の環境負荷低減に取り組んでおります。

(3) リスク管理

取締役会、経営会議のほか、リスク・コンプライアンス委員会等の各種の専門委員会の合議により、具体的な執行内容の決定と進捗管理が行われ、必要に応じてリスク管理体制の見直しを行っております。各部門においては、決定された事項、具体的な施策及び効率的な業務の執行と進捗の報告が行われておりリスクに応じた適切な対応を行っております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、配置・昇進等の各段階において性別、国籍、年齢等による区別なく実力や成果に応じた評価・処遇を行っているため、属性による目標値等は定めておりませんが、外国人や女性の従業員が多く活躍しております。今後も継続してより多様な人材の確保・育成、多様な人材が活躍できる環境の整備に取り組んで参ります。

これらの取組に係る指標及び目標については、当社グループの人的資本規模に対して特定の数値的目標を採用することが困難であるため現在のところ具体的な設定はございませんが、今後も各取組の継続や見直しを通じて、持続可能な社会の発展への貢献と、企業価値の向上を目指して参ります。

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。また、当社グループがコントロールできない外部要因や必ずしもリスク要因に該当しない事項についても記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、「第4〔提出会社の状況〕 4 〔コーポレート・ガバナンスの状況等〕 (1) 〔コーポレート・ガバナンスの概要〕 企業統治に関するその他の事項 b. リスク管理体制の整備の状況等」に記載のとおり、リスク・コンプライアンス委員会にて協議の上リスク回避あるいは発生時に迅速に対応する所存ですが、当社グループの経営状況、将来の事業についての判断及び当社株式に対する投資判断は、本項記載内容を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

各リスクについて、発生可能性、発生する可能性のある時期、影響度、総合的な重要性については、下表のとおりです。

No.	リスク	発生可能性	時期	影響度	重要性
1	宿泊市場について	中	特定時期なし	大	重要
2	新規事業・サービスの立上げに伴うリスクについて	中	短期的	中	特に重要
3	海外事業におけるリスクについて	中	短期的	大	特に重要
4	競合について	中	長期的	中	重要
5	大口・大手(注)の契約先の倒産・廃業について	低	特定時期なし	低	重要
6	設備及びネットワークシステムの安定性について	低	短期的	大	特に重要
7	個人情報保護について	中	特定時期なし	大	特に重要
8	法的規制について	低	長期的	大	重要
9	知的財産権について	低	長期的	中	重要
10	感染症の流行等を含む外部環境変化について	低	特定時期なし	大	重要
11	業績の季節偏重について	中	短期的	大	重要
12	新株予約権の行使による株式価値の希薄化について	高	短期的	低	重要
13	配当政策について	中	特定時期なし	中	-
14	社歴が短い、小規模組織であることについて	低	長期的	中	重要
15	特定人物への依存について	低	長期的	中	重要
16	税務について（税効果等）	中	特定時期なし	中	重要
17	過年度業績等について	中	特定時期なし	中	重要

各リスクの具体的な内容は、下記のとおりです。

1 宿泊市場について

2019年までにおいては、訪日外国人数の増加等を背景として、年ごとの延べ宿泊者数は継続的に増加してまいりました（国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」によります）。その後、感染症の流行等により宿泊需要が大きく落ち込んだものの、近年は宿泊需要の回復が進んでおります。

一方で、宿泊市場は外部環境の変化の影響を受けやすく、自然災害等の天変地異、感染症を含む公衆衛生上の事象、国際紛争・地政学リスク、各国間の関係悪化に伴う渡航意欲の減退や渡航制限・渡航注意情報の発出、航空便供給の制約等により、国内旅行者や訪日外国人が減少するおそれがあります。加えて、急激な為替変動（円安・円高）や物価・エネルギー価格の上昇等により、旅行需要が抑制されるほか、換算額や精算額の発生、宿泊施設側の運営コストが上昇し収益が悪化することがあります。また、近年は、SNS等を通じた風評・デマ情報の拡散により、科学的根拠に乏しい情報であっても特定の国・地域からの旅行需要が短期間で変動し、航空便の減便・運休や旅行計画のキャンセル等につながり得ます。

このように宿泊施設の収益が悪化し、宿泊施設のDXへの取組が減衰するような場合には、当初計画していたような営業収益の成長が見込めず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当該リスクは完全に排除できる性格のものでないことから、市況の急変等の場合においては、顕在化する可能性があることを認識しております。

2 新規事業・サービスの立上げに伴うリスクについて

当社グループはさらなる事業の拡大を目指し、新規サービスの立上げや既存サービスの機能拡張等を視野に入れて事業展開を行っております。早期の収益化ができるよう、事前にサービス・プロダクトの提供価値、市場性、収益性及び運用体制等を綿密に検討の上で実施していく方針です。

しかしながら、新規事業・新規サービスにおいては、顧客への導入・利用が計画どおりに進まない場合や、提供価値の検証に想定以上の期間を要する場合があります。安定して収益を生み出すまでに一定の時間を要することが想定されます。その結果、先行投資負担の増加や、当社グループの営業収益率の低下を招く可能性があります。

また、外部パートナーとのシステム連携を前提とするサービスは、連携先の仕様変更・障害、契約条件（手数料率を含む）の変更等により、サービス提供の継続や品質の維持に影響が生じる可能性があります。加えて、当該サービスの収益は外部環境の変化（インバウンド需要の変動、為替変動等）により想定を下回る場合があります。成長性及び採算性が中長期において想定どおりに実現しない可能性があります。

さらに、新規事業の拡大局面においては、機能拡張や運用体制の整備等に伴い開発・運用コストが増加する可能性があります。加えて、システムの安定稼働や情報セキュリティの確保が十分でない場合には、信用低下、追加対応コストの発生、サービス停止等につながり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

このようなリスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応に存在すると認識しております。当社グループは、新規事業の進捗及び市場動向を注視しながら、適切なタイミングで事業の再編や構造改革を実施するよう努めております。

3 海外事業におけるリスクについて

当社は、2023年11月にBOOKANDLINK PTE. LTD.の株式取得を完了し、同社及びその子会社であるPT. SURYA JAGAT MANDIRI（現PT. tripla BookandLink Indonesia）を連結子会社といたしました。また、2024年2月にSurehigh International Technology Inc.及びENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD.（現tripla Singapore Pte. Ltd.。以下、「tripla Singapore社」と言います。）の株式を取得し、連結子会社といたしました（tripla Singapore社の子会社であるタイ法人を除く）。さらに、2024年12月にtripla Hong Kong Limitedを設立し、2025年2月にtripla USA, Inc.、2025年4月にtripla Philippines Technologies Inc.を設立しております。これらにより、東南アジア、台湾等を中心に海外顧客が増加し、連結財務諸表上、海外子会社の営業収益も増加しております。

当社は、海外事業の成長ドライバーとして、買収子会社の顧客基盤に対し当社プロダクトを展開すること等を通じた買収後の統合（PMI）を推進し、収益拡大を図る方針です。一方で、PMIの推進にあたっては、既存プロダクトの置換・統合、運用体制の整備、販売体制の再構築等に一定の時間を要する可能性があり、その結果、当初想定したシナジーの創出が遅れ、収益性が計画どおりに改善しない可能性があります。この場合、のれん及び無形資産等について減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度において、tripla Singapore社に係るのれん及び無形固定資産について連結上全額の減

損損失を計上するとともに、単体においても当該子会社株式について全額の関係会社株式評価損を計上しております。

また、海外においては、国・地域ごとに商慣習や顧客ニーズが異なるほか、言語、決済手段、外部システム連携等に関して、各国固有のローカライズ対応が求められます。ローカライズ対応が計画どおりに進まない場合、開発・運用コストの増加、導入の遅れ、顧客満足度の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。加えて、重要な従業員の退職や、外部委託先・パートナーの品質・運用水準等により、想定どおりに事業運営が進まない可能性があります。

さらに、海外子会社の取引は外貨建てとなる場合があり、為替変動により、外貨建ての収益・費用や連結財務諸表の換算額が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このようなリスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応に存在すると認識しております。当社は、各子会社及び外部の専門家と連携しつつ、体制整備を進め、PMIの着実な遂行及び事業計画の達成に努めて参ります。

4 競合について

当社グループが事業を行っているtripla Bookやtripla Botは、コアな特許等による参入障壁が存在しない業界であるため、当該市場にも競合他社が複数存在しております。当社グループは競合他社のプロダクト、サービスの情報を把握の上、日々改善に努めておりますが、競合他社のプロダクト、サービスのレベルが大幅に上昇すること、強力な新規参入者が市場参入することにより、当社グループの優位性が損なわれるような場合、当社グループの営業収益が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

このようなリスクが顕在化する可能性は中長期的には顕在化する可能性があるとして認識しております。当社グループは各サービス・プロダクトの強化、品質の向上を図るとともに、新サービス・プロダクトのローンチ、それらのクロスセルを進めることで顧客目線での利便性を高めること等により、競争力の維持に努めております。

5 大口・大手(注)の契約先の倒産・廃業について

当社グループは、2025年10月末時点において、グループ全体で9,992施設の宿泊施設を顧客として事業を展開しております。当社グループの顧客の中には、複数の施設を抱えるチェーンホテルブランドも含まれております。

宿泊業界は、景気動向、旅行需要の変動、自然災害等の天変地異、国際紛争・地政学リスクの高まり、為替変動、物価・エネルギー価格や人件費の上昇、金利環境の変化等、様々な外部要因の影響を受ける可能性があります。これらの要因により、チェーンホテルを含む当社グループの顧客の倒産・廃業や事業縮小等が生じた場合には、当社グループの営業収益が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

もっとも、当社グループは特定の大口顧客には依存しておらず、営業収益の10%を超える取引先は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「4 生産、受注及び販売の実績」に記載のとおり、当連結会計年度にはありませんでした。引き続き、特定の大口顧客に依存せず、宿泊施設に広く利用していただけるよう努めております。

(注) 大口・大手とは、当該顧客への営業収益の割合が、営業収益全体の10%を超える取引先を言います。

6 設備及びネットワークシステムの安定性について

当社グループのサービスは、「tripla Book」、「tripla Bot」、「tripla Connect」を含め、多くがクラウド型システムとして提供されているため、宿泊施設及びユーザーとの間で常時通信が発生いたします。また、当社グループのサービスは、Amazon Web Services(以下、「AWS」という。)等の外部クラウドサービスを利用しており、当社グループの事業は通信ネットワーク及び外部クラウドサービスの安定稼働に依存しております。そのため、外部クラウドサービス又は通信ネットワークに障害が生じた場合、当社グループのサービス提供が停止又は遅延する可能性があります。加えて、当社グループのサービスは、外部事業者が提供する各種サービス(決済、認証、外部システム連携等)と連携して提供される場合があり、当該外部事業者の障害、仕様変更、提供条件の変更等により、サービス提供に支障が生じる可能性があります。当社グループは、これらに備え、不正アクセスに対するモニタリング、アクセス制御、ファイアウォールの設定等のセキュリティ対策を講じるとともに、システムの安定稼働のための運用体制の整備に努めております。しかしながら、すべての可能性を想定して対策を講じることが困難であり、火災、地震等の自然災害、外的破損、人為的ミス、想定外の長期間にわたる停電、コンピュータウイルスの侵入、サイバー攻撃(DDoS攻撃を含む)その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、当社グループはサービスの停止又は機能制限を余儀なくされることがとなり、当社グループの営業収益が低下するとともに、復旧対応等に伴い営業費用が増加し、当社グループの事業

及び業績に影響を与える可能性があります。

このようなリスクが顕在化する可能性は低いものの、翌期においても相応に存在すると認識しております。当社グループは、システム稼働状況のモニタリングを継続的に実施し、障害の発生又はその予兆を検知した場合には速やかに連絡が入り、早急に復旧を行うための体制を整備・運用しております。これにより、障害発生時の未然防止及び障害発生時の影響最小化に努めております。なお、外部クラウドサービスの利用にあたっては、関係するガイドラインや安全対策基準等も参照しつつ、適切な安全管理措置の確保に努めております。

7 個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスにおいて、ユーザーの個人情報を取得し、また保有しております。個人情報の管理は当社グループにとって重要な責務であると認識しており、厳重なアクセス管理を行うとともに、各種不正アクセス防止対策を講じるなど、情報セキュリティの向上に努めております。「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人の権益保護を図ることを目的とした法律であり、当社グループにおいても個人情報取扱事業者としての義務が課されております。当社グループは、当該法律の規定を踏まえ、個人情報の取扱いに関する方針（以下「プライバシーポリシー」という。）を定め、運用しております。また、プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに、社内の情報アクセス権を管理し、個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても慎重を期しております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、マルウェア感染、フィッシング等による認証情報の窃取、内部不正又は委託先を含む人的要因等により、個人情報が外部に流出又は悪用される可能性が皆無とは言えません。かかる事態が発生した場合には、当社グループの信用・ブランドの毀損によるサービス利用者の減少、当該個人からの損害賠償請求、行政対応や調査・再発防止等の追加コストの発生等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、2025年12月において、当社の連結子会社であるPT. tripla BookandLink Indonesia（インドネシア法人）において、サーバーへの不正アクセスに起因する個人情報の漏洩が発生いたしました。当社グループは、当該事案を重要な経営課題と捉え、影響範囲の特定及び原因調査を行うとともに、親会社で運用するより厳格なセキュリティ基準を当該子会社に適用し、脆弱性への対処（セキュリティ・ハードニング）、不正利用されたアカウントの無効化、監視体制の強化、認証強化（多要素認証の適用拡大等）その他の技術的・組織的な再発防止策を実施・強化しております。

このようなリスクが顕在化する可能性は、サイバー攻撃が高度化・多様化していること、クラウドサービスの利用拡大や業務委託等により取り扱う情報・アクセス経路が増加し得ること等から、翌期以降も相応に存在すると認識しております。当社グループでは、システム上のセキュリティ対策やアクセス権限管理の徹底に加え、プライバシーマークの取得、当該公的認証に準拠した規程・マニュアルの整備・運用、各従業員への研修等を行うことで、個人情報管理体制の強化に努めております。加えて、子会社を含む当社グループ全体において、親会社と同等のセキュリティ基準の適用及び運用の標準化を進め、再発防止及び情報セキュリティ水準の継続的な向上に取り組んでおります。

8 法的規制について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、インターネットに関する法制度は継続的に整備・見直しが行われており、当社グループの事業に係る法令等が改正され、又は新たに制定される可能性があります。このような場合、当社グループの事業展開に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、宿泊業界においては「旅行業法」、「旅館業法」等の関連法令の規制があるほか、当社グループが提供するサービスの内容に応じて、個人情報保護、情報セキュリティ、決済・取引等に関する法令・ガイドライン等の影響を受ける可能性があります。これらの法令等の改正や新たな法令等の制定により規制強化が行われた場合、当社グループの事業展開に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

このようなリスクが顕在化する可能性は低いと予想しております。当社グループは、法制改正の動向等に関する情報収集を適宜行い、適時に対応できるようにすることにより、リスクの軽減を図っております。

9 知的財産権について

当社グループは、当社グループが提供するサービスに関し、知的財産権を登録しておりません。現時点において、当社グループは第三者の知的財産権を侵害していないものと認識しておりますが、万一、知的財産権の侵害を

理由として第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが属するIT事業において知的財産権の状況を完全に把握することは困難であり、当社グループの事業に関連する知的財産権について第三者の特許取得が認められた場合、又は将来認められた場合、当社グループの事業遂行上これらの特許権者に対してライセンス料を負担する等の対応を余儀なくされる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

このようなリスクが顕在化する可能性は低いと予想しております。当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう調査を行っております。また、必要に応じて専門家と連携を取り、リスクの軽減を図って参ります。

10 感染症の流行等を含む外部環境変化について

2020年以降、新型コロナウイルス感染症の流行により旅行需要は大きな影響を受けましたが、今後も新型コロナウイルス感染症以外の感染症が流行する可能性があります。過去には、2003年に重症急性呼吸器症候群（SARS：Severe Acute Respiratory Syndrome）、2012年に中東呼吸器症候群（MERS：Middle East Respiratory Syndrome）が海外で流行した事例があります。

また、感染症の流行に限らず、自然災害等の天変地異、国際紛争・地政学リスクの高まり、各国間の関係悪化、為替や物価等の急激な変動、交通・航空便供給の制約等、外部環境の急激な変化により、旅行需要が減退する可能性があります。

このような場合、予約数に応じた従量収益の減少に加え、新規契約獲得の鈍化、閉館等による契約数の減少等により、当社グループの営業収益が減少し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当該リスクは完全に排除できる性格のものでないことから、市況の急変等の場合においては、顕在化する可能性があると認識しております。

11 業績の季節偏重について

当社グループの営業収益の一部は、宿泊チェックアウト時に発生する取扱高・GMVに連動して課金しております。そのため、旅行需要が高まる夏季繁忙期（8月を含む時期）を含む第4四半期に、営業収益が多くなる傾向にあります。

このため、台風、地震等の自然災害の発生、感染症の流行、交通・航空便供給の制約等の何らかの事情により、旅行シーズンにおける営業収益が計画どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの営業収益が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、海外需要を含む旅行需要は、旧正月（春節）等の大型連休の時期が年によって変動することにより、需要の発現時期が月次・四半期ごとに前後する場合があります。これにより、同一年度内であっても四半期別の取扱高・GMVや営業収益の割合が変動する可能性があります。

このようなリスクが顕在化する可能性は翌期においても相応に存在すると認識しております。なお、第10期（2024年10月期）及び第11期（2025年10月期）における当社グループの四半期の営業収益の推移は下記のとおりです。

・第10期(2024年10月期)

	第1四半期 (11月～1月)	第2四半期 (2月～4月)	第3四半期 (5月～7月)	第4四半期 (8月～10月)	通期
営業収益(千円)	344,485	420,562	525,798	576,512	1,867,358
構成比(%)	18.4	22.5	28.2	30.9	100.0

・第11期(2025年10月期)

	第1四半期 (11月～1月)	第2四半期 (2月～4月)	第3四半期 (5月～7月)	第4四半期 (8月～10月)	通期
営業収益(千円)	642,643	587,630	594,381	748,889	2,573,543
構成比(%)	25.0	22.8	23.1	29.1	100.0

12 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的として新株予約権を付与しており、当連結会計年度末現在における付与数は182,760株であり、当連結会計年度末現在における発行済株式総数に対する潜在株式数の割合は、3.09%となります。これらの新株予約権が行使された場合、当社株式が発行され、既存株主が保有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

また、当連結会計年度末後においても、新株予約権（ストック・オプション）を発行しており、これらが行使された場合には、希薄化が追加的に生じる可能性があります。

当社では、付与する数量や希薄化の割合を考慮するとともに、ベスティング条項を定める等の適切な資本政策により、当該リスクの軽減を図っております。

13 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元については経営の重要課題の一つと位置付けておりますが、当社は現時点において配当を実施しておりません。今後におきましては、経営成績、財政状態、事業計画の達成状況等を勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。しかしながら、当社の事業が計画どおり推移しない場合など、配当を実施できない可能性があります。

当社は未だ成長過程にあり、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先することが、株主への最大の利益還元につながるものと判断しております。

14 社歴が短い、小規模組織であることについて

当社グループは、2025年10月期が設立第11期目であり、社歴は短く、組織体制は未だ小規模であり、業務執行体制及び内部管理体制もそれに準じたものとなっております。当社グループは、今後の業務拡大に伴い、内部管理体制及び業務執行体制の充実を図っていく方針ではありますが、これらの施策に対し十分な対応ができなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクが顕在化する可能性は低いと予想しております。当社は、事業拡大に応じて人員の増強や内部管理体制の一層の充実を図って参ります。

15 特定人物への依存について

当社の創業者であり、代表取締役でもある高橋和久、鳥生格の両氏は、当社グループ事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略構築など、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。代表取締役CEOである高橋和久は、全社的な経営戦略全般において重要な役割を果たしております。代表取締役CPOである鳥生格は、全社的な経営戦略及びサービス・プロダクトの戦略において重要な役割を果たしております。当社グループは事業拡大に伴い、取締役会等における役員及び幹部社員との情報共有や経営組織の強化を図り、両氏に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何かしらの理由により両氏のうちいずれかが業務を継続することが困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

このようリスクが顕在化する可能性は低いと予想しております。当社グループは、両氏に過大な依存をしない経営体制を構築すべく、幹部社員の情報共有や権限委譲等によって両氏への過度な依存の脱却に努めております。

16 税務について（税効果等）

当社は繰越欠損金を含む税務上の一時差異に関連して繰延税金資産を計上しており、将来の課税所得の見込みの変動や税制改正等により回収可能性の判断が変化し、評価性引当額の計上又は取崩し等を通じて法人税等調整額が変動し、当期純損益が変動する可能性があります。このようなリスクが顕在化する可能性は、翌期以降も相応に存在すると認識しております。

17 過年度業績等について

当社の過去5期間における主要な経営成績の推移は、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」に記載のとおりであります。第7期(2021年10月期)までの期間においては、継続的に営業損失、経常損失、当期純損失を計上しておりました。また、第6期(2020年10月期)及び第7期(2021年10月期)においては、trip la Bookによる宿泊代金の預り金を除くと継続的に営業キャッシュ・フローの赤字を計上しておりました。一方、宿泊市場向けに市場展開を行っており、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、導入施設数、営業収益を拡大させるとともに、営業損失の額を減少させて参りました。

第8期(2022年10月期)においては営業利益、経常利益、当期純利益とも黒字化し、trip la Bookによる宿泊代金の預り金を除いた営業活動によるキャッシュ・フローもプラスに転じました。また、第9期(2023年10月期)以降、第11期(2025年10月期)に至るまで、営業収益、経常利益、当期純利益は成長を続けております。

当社グループは、今後も導入施設数の拡大、取扱高・GMVの増加等により収益獲得を進めるとともに、規律あるコスト管理を行うことで黒字を維持していく方針であります。計画が想定どおりに進まない場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化した場合でも会社運営が行えるよう、手元流動性を確保いたします。

このようなリスクが顕在化する可能性は、中程度と認識しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりであります。

また、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

1．財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,734,690千円増加し、19,729,819千円となりました。

流動資産は8,638,304千円増加し、18,804,254千円となりました。これは主に、現金及び預金が8,287,611千円増加したことによるものであります。

固定資産は96,386千円増加し、925,564千円となりました。これは主に、繰延税金資産が95,952千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,153,906千円増加し、18,040,068千円となりました。

流動負債は8,388,440千円増加し、17,193,657千円となりました。これは主に、tripla Bookにおける宿泊代金の預り金が8,255,553千円増加したことによるものであります。

固定負債は234,533千円減少し、846,411千円となりました。これは主に、長期借入金が228,400千円減少し、退職給付に係る負債が1,843千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、580,784千円増加し、1,689,750千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が501,815千円増加したことによるものであります。

2．経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げなどの動きによる雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。一方、アメリカ・中国経済の先行き不安や不安定な国際情勢、日銀による金融政策の正常化に向けた動き、資源・エネルギーの価格変動を含めた物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊業界においては、数年間に及び新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化に苦しんで参りましたが、訪日観光客を中心に観光需要の回復は鮮明となっており、レジャー目的を中心とした宿泊施設の需要回復は、今後も期待できるものと考えております。また、円安の影響により訪日外国人旅行者の需要は高水準で推移しており、一部地域では宿泊価格の上昇傾向が続くなど、インバウンド需要が業界全体を牽引する状況となっております。観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によりますと、当連結会計年度における延べ宿泊者数(訪日外国人旅行者を含む)は、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の同月と比較し120.4%となり、その内訳として、日本人の宿泊者数は108.1%、訪日外国人の宿泊者数は167.9%となっております。一方で、宿泊価格の高騰によって国内の日本人旅行需要に慎重な動きが見られるなど、価格上昇が国内需要の抑制要因となる場面も見受けられます。加えて、宿泊施設の人手不足や運営コストの上昇が顕在化しており、業界における省力化・効率化の重要性が一段と高まっております。

このような事業環境の中、当社グループホスピタリティソリューション事業においては、顧客価値向上のため、前連結会計年度に引き続き、主要サービスである「tripla Book」及び「tripla Bot」、宿泊業界特化型のCRM・MAツールである「tripla Connect」等の機能改善を行うとともに、広告運用代行サービス「tripla Boost」、主要な国際的旅行予約サイトに加えて東アジア・東南アジアのローカル旅行予約サイトからの集客も実現する「tripla Link」、宿泊中の必要情報を集約した旅ナカ専用サービス「tripla Guide」を提供して参りました。加えて、2024年12月にtripla Hong Kong Limited、2025年2月にtripla USA, Inc.、2025年4月にはtripla Philippines Technologies Inc.を設立するなど、グループの成長戦略の柱である海外展開を進めて参りました。

このような取り組みの結果、tripla Bookの施設数は、当連結会計年度において、前連結会計年度末より887施設増の3,840施設、tripla Botの施設数は、当連結会計年度において、前連結会計年度末より313施設増の2,136施設となりました。また、取扱高・GMV（Gross Merchandise Value）も、当連結会計年度において、前連結会計年度比38.9%増の174,426百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は2,573,543千円（前年同期比37.8%増）となりました。利益面については、営業利益は519,841千円（前年同期比93.6%増）、経常利益は583,993千円（前年同期比138.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は501,815千円（前年同期比139.7%増）となりました。

なお、当社グループはホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

３．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は17,912,598千円（前連結会計年度末は9,555,177千円）となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、8,493,145千円（前連結会計年度は3,984,821千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上533,211千円、預り金の増加額8,185,645千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、56,135千円（前連結会計年度は972,061千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の減少額80,579千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、207,525千円（前連結会計年度は1,078,104千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出228,402千円によるものであります。

４．生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当社グループは、インターネット上での各種サービスを主たる事業としており、生産に該当する項目がないため、生産実績に関する記載はしていません。

b 受注実績

当社グループは受注生産をしておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

c 販売実績

当社グループは、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであります。以下のとおりサービスごとに記載しております。

なお、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

金額(千円)	前年同期比(%)
2,573,543	137.8

- (注) 1. 上記の金額には、tripla Bookによる収益を含めております。当該金額は、当連結会計年度については1,814,027千円であります。当該数値は関連するオプションの収益を除いた数値であります。
2. 上記の金額には、tripla Botによる収益を含めております。当該金額は、当連結会計年度については411,617千円であります。
3. 上記の金額には、System Integrationに掛かる一時的な収益を含めております。当該金額は、当連結会計年度については91,651千円であります。
4. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合
主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 経営成績の分析

経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 1. 財政状態の状況及び2. 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

2 キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 3. キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金、長期運転資金の調達について、自己資金又は金融機関からの借入を基本としており、都度最適な方法を選択しております。当社グループは設備投資については「第3 設備の状況」に記載のとおり少額であり、必要資金は具体的には、人件費、広告宣伝費等を含む運転資金、及び長期借入金の返済となります。特に、新しいサービス・プロダクトの開発、既存サービス・プロダクトの機能拡充のためのエンジニア採用等について資金配分を進めて参ります。

なお、当連結会計年度末における借入金の残高は1,016,536千円であります。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は17,912,598千円であります。

なお、当社グループは、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結会計年度末日における資産及び負債、会計期間における収益及び費用について会計上の見積りを必要としております。この見積りに関しては、過去の実績及び適切な仮定に基づいて合理的に計算しておりますが、実際の結果と相違する場合があります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、導入施設数(tripla Book、tripla Bot、当社グループのサービスを複数導入している施設数)、取扱高・GMV等を重要な経営指標と位置付けております。当該指標の具体的な数値については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

5 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「3 事業等のリスク」に記載のとおり、様々なリスク要因が当社グループの経営成績に影響を与えるおそれがあることを認識しております。これらリスク要因の発生を回避するためにも、提供するサービスの機能強化、人員増強、財務基盤の安定化等、継続的な経営基盤の強化が必要であるものと認識し、実行に努めております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年10月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物附属 設備	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	本社事業所	12,833	14,481	27,315	63

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の本社事業所は賃借しております。他、台湾事業所、札幌オペレーションセンター、韓国事業所を賃借しております。年間賃借料(共益費含む)は26,247千円であります。

3. 当社はホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 在外子会社

2025年10月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物附属 設備	工具、器具 及び備品	合計	
Surehigh International Technology Inc. (台湾)	本社事業所	-	5,747	5,747	28
PT. tripla BookandLink Indonesia (インドネシア共和国)	本社事業所	-	3,130	3,130	54

(注) 1. 上記在外子会社は、2025年9月末の帳簿価額で記載しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 事務所は賃貸しており、その年間賃料は11,706千円であります。

4. 当社グループはホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,480,000
計	18,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年1月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,912,462	5,919,482	東京証券取引所 グロース	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,912,462	5,919,482	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2026年1月1日からこの本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第1回新株予約権

表1 第1回新株予約権の概要

決議年月日	2018年1月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 38
新株予約権の数(個)	449
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 89,800 (注) 1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260 (注) 2、7
新株予約権の行使期間	2018年3月2日から2028年1月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 260 資本組入額 130 (注) 3、7
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2025年10月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年12月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で、付与株式数を適切に調整するものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を金260円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価(当社の株式が国内外の金融商品取引所に上場される前にあっては、調整前行使価額をいう。)を下回る価額で普通株式による新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(会社法第108条第1項第5号又は同項第6号の規定により普通株式以外の種類の株式を取得すると引換えに普通株式が交付されるもの及び新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、上記の算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額に関する事項
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、この端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権を取得することができる事項
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で決議されたときは、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で取得する。
新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は、当該放棄に係る新株予約権を無償で取得する。
5. 組織再編行為時の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1.に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2.で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
新株予約権を行使することができる期間
表1に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表1に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.に準じて決定する。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
新株予約権を取得することができる事項
上記4.に準じて決定する。
新株予約権の行使の条件
下記6.に準じて決定する。
6. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員のいずれの地位をも喪失したときは、権利を行使することができない。ただし、当社若しくは当社子会社の取締役・監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、又は取締役会において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。
相続その他の一般承継により新株予約権を取得した者による新株予約権の行使は認めない。
7. 2022年6月28日開催の臨時取締役会決議により、2022年7月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第2回新株予約権

表2 第2回新株予約権の概要

決議年月日	2019年1月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 1 当社従業員 22
新株予約権の数(個)	107
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 21,400 (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	340 (注)2、7
新株予約権の行使期間	2019年3月2日から2029年1月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 340 資本組入額 170 (注)3、7
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年10月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年12月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で、付与株式数を適切に調整するものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を金340円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価(当社の株式が国内外の金融商品取引所に上場される前にあっては、調整前行使価額をいう。)を下回る価額で普通株式による新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(会社法第108条第1項第5号又は同項第6号の規定により普通株式以外の種類の株式を取得するのと引換えに普通株式が交付されるもの及び新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額に関する事項
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、この端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権を取得することができる事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で決議されたときは、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で取得する。

新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は、当該放棄に係る新株予約権を無償で取得する。

5. 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に上記1. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表2に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表2に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権を取得することができる事項

上記4. に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件

下記6. に準じて決定する。

6. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員のいずれの地位をも喪失したときは、権利を行使することができない。ただし、当社若しくは当社子会社の取締役・監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、又は取締役会において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。

相続その他の一般承継により新株予約権を取得した者による新株予約権の行使は認めない。

7. 2022年6月28日開催の臨時取締役会決議により、2022年7月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第4回新株予約権

表4 第4回新株予約権の概要

決議年月日	2020年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 22
新株予約権の数(個)	71 [56]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 14,200 [11,200] (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	625 (注)2、7
新株予約権の行使期間	2022年9月18日から2030年8月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 625 資本組入額 312.5 (注)3、7
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年10月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年12月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で、付与株式数を適切に調整するものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を金625円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価(当社の株式が国内外の金融商品取引所に上場される前にあっては、調整前行使価額をいう。)を下回る価額で普通株式による新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(会社法第108条第1項第5号又は同項第6号の規定により普通株式以外の種類の株式を取得するのと引換えに普通株式が交付されるもの及び新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額に関する事項
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、この端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権を取得することができる事項
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で決議されたときは、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で取得する。
新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は、当該放棄に係る新株予約権を無償で取得する。
5. 組織再編行為時の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1.に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2.で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
新株予約権を行使することができる期間
表4に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表4に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.に準じて決定する。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
新株予約権を取得することができる事項
上記4.に準じて決定する。
新株予約権の行使の条件
下記6.に準じて決定する。
6. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員のいずれの地位をも喪失したときは、権利を行使することができない。ただし、当社若しくは当社子会社の取締役・監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、又は取締役会において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。
相続その他の一般承継により新株予約権を取得した者による新株予約権の行使は認めない。
7. 2022年6月28日開催の臨時取締役会決議により、2022年7月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第5回新株予約権

表5 第5回新株予約権の概要

決議年月日	2020年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 2
新株予約権の数(個)	5 [0]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 1,000 [0] (注) 1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	625 (注) 2、7
新株予約権の行使期間	2022年9月18日から2030年8月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 625 資本組入額 312.5 (注) 3、7
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2025年10月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年12月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で、付与株式数を適切に調整するものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を金625円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価(当社の株式が国内外の金融商品取引所に上場される前にあつては、調整前行使価額をいう。)を下回る価額で普通株式による新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(会社法第108条第1項第5号又は同項第6号の規定により普通株式以外の種類の株式を取得するのと引換えに普通株式が交付されるもの及び新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額に関する事項
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、この端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権を取得することができる事項
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で決議されたときは、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で取得する。
新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は、当該放棄に係る新株予約権を無償で取得する。
5. 組織再編行為時の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1.に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2.で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
新株予約権を行使することができる期間
表5に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表5に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.に準じて決定する。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
新株予約権を取得することができる事項
上記4.に準じて決定する。
新株予約権の行使の条件
下記6.に準じて決定する。
6. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員のいずれの地位をも喪失したときは、権利を行使することができない。ただし、当社若しくは当社子会社の取締役・監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、又は取締役会において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。
相続その他の一般承継により新株予約権を取得した者による新株予約権の行使は認めない。
7. 2022年6月28日開催の臨時取締役会決議により、2022年7月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第6回新株予約権

表6 第6回新株予約権の概要

決議年月日	2021年8月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 1 当社従業員 31
新株予約権の数(個)	123 [113]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 24,600 [22,600] (注) 1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	625 (注) 2、7
新株予約権の行使期間	2023年9月18日から2031年8月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 625 資本組入額 312.5 (注) 3、7
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2025年10月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年12月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で、付与株式数を適切に調整するものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を金625円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価(当社の株式が国内外の金融商品取引所に上場される前にあっては、調整前行使価額をいう。)を下回る価額で普通株式による新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(会社法第108条第1項第5号又は同項第6号の規定により普通株式以外の種類の株式を取得すると引換えに普通株式が交付されるもの及び新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額に関する事項
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、この端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権を取得することができる事項
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で決議されたときは、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で取得する。
新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は、当該放棄に係る新株予約権を無償で取得する。
5. 組織再編行為時の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1.に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2.で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
新株予約権を行使することができる期間
表6に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表6に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.に準じて決定する。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
新株予約権を取得することができる事項
上記4.に準じて決定する。
新株予約権の行使の条件
下記6.に準じて決定する。
6. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員のいずれの地位をも喪失したときは、権利を行使することができない。ただし、当社若しくは当社子会社の取締役・監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、又は取締役会において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。
相続その他の一般承継により新株予約権を取得した者による新株予約権の行使は認めない。
7. 2022年6月28日開催の臨時取締役会決議により、2022年7月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第7回新株予約権

表7 第7回新株予約権の概要

決議年月日	2023年10月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 41
新株予約権の数(個)	14,660 [13,780]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 14,660 [13,780] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	2024年5月1日から2029年4月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 8
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2025年10月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年12月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で、付与株式数を適切に調整するものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を金1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価(当社の株式が国内外の金融商品取引所に上場される前にあっては、調整前行使価額をいう。)を下回る価額で普通株式による新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(会社法第108条第1項第5号又は同項第6号の規定により普通株式以外の種類の株式を取得するのと引換えに普通株式が交付されるもの及び新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額に関する事項
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、この端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等

増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権を取得することができる事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で決議されたときは、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で取得する。

新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は、当該放棄に係る新株予約権を無償で取得する。

5. 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表7に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表7に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権を取得することができる事項

上記4. に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件

下記8. に準じて決定する。

6. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

7. 新株予約権証券の発行

新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員のいずれの地位をも喪失したときは、権利を行使することができない。ただし、当社若しくは当社関連会社の取締役・監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、又は取締役会において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。

相続その他の一般承継により新株予約権を取得した者による新株予約権の行使は認めない。

但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りではない。

本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は本新株予約権者について上記 の各号に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。

各新株予約権の一部の行使はできない。

その他の行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

第8回新株予約権

表8 第8回新株予約権の概要

決議年月日	2024年9月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 37
新株予約権の数(個)	17,100 [16,960]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 17,100 [16,960] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	2025年9月1日から2030年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 8
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2025年10月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年12月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で、付与株式数を適切に調整するものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を金1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価(当社の株式が国内外の金融商品取引所に上場される前にあつては、調整前行使価額をいう。)を下回る価額で普通株式による新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(会社法第108条第1項第5号又は同項第6号の規定により普通株式以外の種類の株式を取得するのと引換えに普通株式が交付されるもの及び新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額に関する事項
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、この端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等

増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権を取得することができる事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で決議されたときは、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で取得する。

新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は、当該放棄に係る新株予約権を無償で取得する。

5. 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表8に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表8に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権を取得することができる事項

上記4. に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件

下記8. に準じて決定する。

6. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

7. 新株予約権証券の発行

新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員のいずれの地位をも喪失したときは、権利を行使することができない。ただし、当社若しくは当社関連会社の取締役・監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、又は取締役会において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。

相続その他の一般承継により新株予約権を取得した者による新株予約権の行使は認めない。

但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りではない。

本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は本新株予約権者について上記 の各号に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。

各新株予約権の一部の行使はできない。

その他の行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

第9回新株予約権

当社は2025年10月17日開催の当社取締役会において、当社の従業員に対するストック・オプションとして下記のとおり第9回新株予約権を発行することを決議し、2025年11月14日に割当が完了しております。

表9 第9回新株予約権の概要

決議年月日	2025年10月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 34
新株予約権の数(個)	14,800
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 14,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	2026年9月1日から2031年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 8
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

提出日の前月末現在(2025年12月31日)における内容を記載しております。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で、付与株式数を適切に調整するものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を金1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価(当社の株式が国内外の金融商品取引所に上場される前にあっては、調整前行使価額をいう。)を下回る価額で普通株式による新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(会社法第108条第1項第5号又は同項第6号の規定により普通株式以外の種類の株式を取得すると引換えに普通株式が交付されるもの及び新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、上記の算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額に関する事項
新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合

は、この端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権を取得することができる事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で決議されたときは、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で取得する。

新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は、当該放棄に係る新株予約権を無償で取得する。

5. 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表8に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表8に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権を取得することができる事項

上記4. に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件

下記8. に準じて決定する。

6. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

7. 新株予約権証券の発行

新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員のいずれの地位をも喪失したときは、権利を行使することができない。ただし、当社若しくは当社関連会社の取締役・監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、又は取締役会において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。

相続その他の一般承継により新株予約権を取得した者による新株予約権の行使は認めない。

但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りではない。

本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は本新株予約権者について上記の各号に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。

各新株予約権の一部の行使はできない。

その他の行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月13日 (注) 1	普通株式 10,057 A種優先株式 1,500 B種優先株式 3,937 C種優先株式 4,620	普通株式 23,100	-	388,750	-	288,750
2022年7月26日 (注) 2	普通株式 4,596,900	普通株式 4,620,000	-	388,750	-	288,750
2022年11月24日 (注) 3	普通株式 660,000	普通株式 5,280,000	242,880	631,630	242,880	531,630
2022年12月27日 (注) 4	普通株式 154,300	普通株式 5,434,300	56,782	688,412	56,782	588,412
2022年11月1日～ 2023年10月31日 (注) 5	普通株式 128,000	普通株式 5,562,300	22,847	711,259	22,847	611,259
2023年11月8日 (注) 6	普通株式 179,022	普通株式 5,741,322	124,241	835,500	124,241	735,500
2023年11月1日～ 2024年10月31日 (注) 5	普通株式 120,380	普通株式 5,861,702	23,650	859,151	23,650	759,151
2024年11月1日～ 2025年10月31日 (注) 5	普通株式 50,760	普通株式 5,912,462	10,550	869,702	10,550	769,702

(注) 1. 2022年6月28日開催の臨時取締役会決議により、A種、B種及びC種優先株式の全部を取得し、これと引換えにA種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主に対し普通株式を2022年7月13日付で交付しております。また、取得したA種、B種及びC種優先株式の全部を、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月13日付で消却を行っております。

2. 株式分割(1:200)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 800円

引受価額 736円

資本組入額 368円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 736円

資本組入額 368円

5. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

6. 有償第三者割当

発行価額 1株につき1,388円

発行総額 248,482,536円

出資の履行方法 BOOKANDLINK PTE. LTD.株式の現物出資による

増加する資本金及び資本準備金 資本金 124,241,268円

資本準備金 124,241,268円

割当先 PHILIPPE RAUNET, ALAIN BRONNER, ALEXIS WAGNER

7. 2025年11月1日から提出日の前月末現在(2025年12月31日)までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,020株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,609千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年10月31日現在

2025年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	22	37	35	15	3,340	3,452	-
所有株式数(単元)	-	2,659	3,625	4,761	10,633	545	36,830	59,053	7,162
所有株式数の割合(%)	-	4.502	6.138	8.062	18.005	0.922	62.367	100.00	-

(注) 自己株式81株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鳥生 格	東京都西東京市	1,135,000	19.20
高橋 和久	東京都世田谷区	786,000	13.29
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT, USA 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	318,300	5.38
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	200,199	3.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	171,600	2.90
山田 裕一	神奈川県横浜市都筑区	153,700	2.60
楽天証券株式会社共有口	東京都渋谷区南青山2丁目6番21号	137,000	2.32
SCBHK AC SINGAPORE CLIENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	15/F STANDARD CHARTERED TOWER, 388 KWUN TONG ROAD, KOWLOON, HONG KONG 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	133,022	2.25
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM 東京都中央区日本橋1丁目13-1	120,700	2.04
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE 東京都中央区日本橋3丁目11-1	115,500	1.95
計	-	3,271,021	55.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,905,300	59,053	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	7,162	-	-
発行済株式総数	5,912,462	-	-
総株主の議決権	-	59,053	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当事業年度末現在の自己株式数は81株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。

当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	81	-	81	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保を優先し、創業以来配当を実施しておりません。しかしながら、株主に対する利益還元については経営の重要課題の一つとして位置付けておりますので、将来的には、経営成績、財政状態、事業計画の達成状況等を勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。配当の実施の可能性及びその実現時期等については、本書提出日現在において未定であります。なお、内部留保資金については、財務体質の強化と人員の拡充・育成をはじめとした収益力強化のための投資に活用する方針であります。今後、剰余金の配当を行う場合は、期末配当(10月31日基準日)の年1回を基本的な方針としており、このほか基準日を定めて剰余金を配当することができる旨、中間配当(4月30日基準日)を取締役会の決議により行うことができる旨を定款にて定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

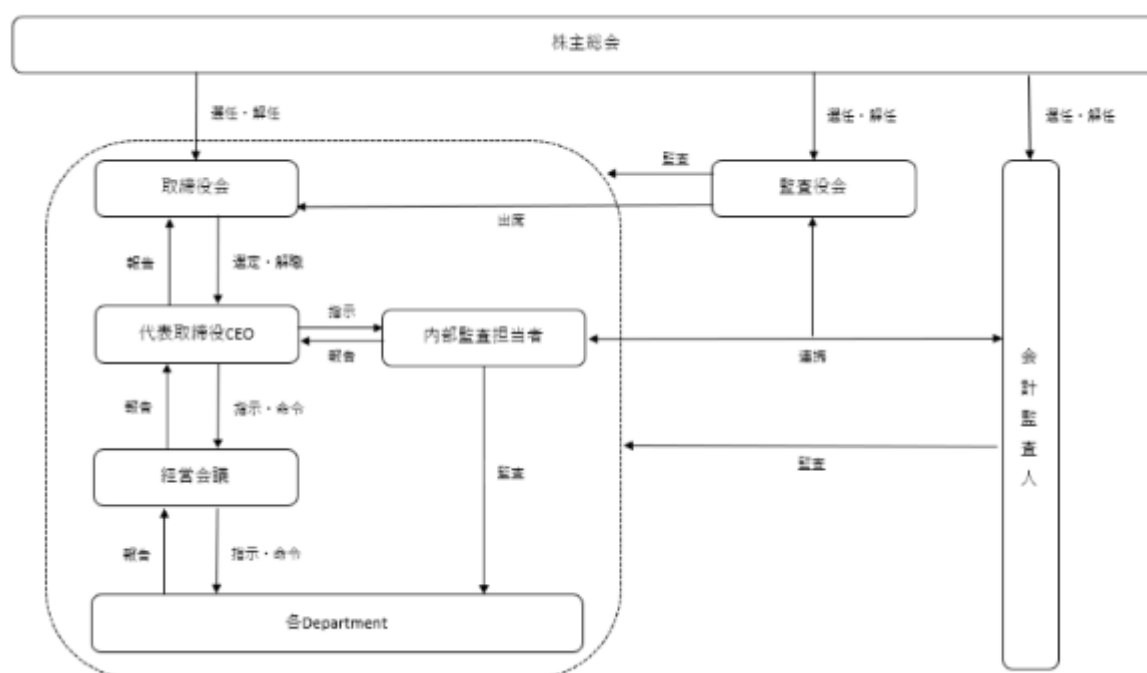
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めていくために不可欠な経営統治機能と位置づけており、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めております。また、迅速かつ適切なディスクロージャー(情報開示)の実施と、意思決定における透明性及び公平性を確保することがバランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるうえで重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法上の機関として株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。経営の最高意思決定機関である取締役会及び取締役に業務執行及びその監督を集中させる一方、社外監査役によって構成されている監査役会における客観的な業務執行状況の監査体制が、企業統治の体制を強化するために有効であると判断し当該体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。



a. 取締役会

本書提出日現在における当社の取締役会は、代表取締役CEO高橋和久を議長とし、代表取締役CPO鳥生格、取締役CFO岡義人、社外取締役山本雅輝、社外取締役市橋景子の5名で構成しており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款に定められた事項のほか、経営上の重要事項についての意思決定をするとともに、業務執行の状況を監督しております。

なお、当社は、2026年1月28日開催予定の株主総会の議案(決議事項)として、「取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、取締役4名(うち社外取締役2名)となる予定です。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員については、「(2) 役員の状況 b.」に記載のとおりであります。

b. 監査役会

本書提出日現在における当社の監査役会は、常勤監査役山添千加美を議長とし、非常勤監査役阿曾友淳及び田端聡朗の3名(うち社外監査役3名)で構成しており、取締役会の他、重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、監査計画に基づき、重要書類の閲覧、役職員への質問等により、取締役の職務執行の監督を行っております。

なお、当社は、2026年1月28日開催予定の株主総会の議案(決議事項)として、「監査役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、監査役3名(うち社外取締役3名)となる予定です。こ

れらが承認可決された場合の監査役会の構成員については、「(2) 役員の状況 b.」に記載のとおりであります。

c. 内部監査

当社の内部監査は、代表取締役CEOから命を受け、Finance and Administration Divisionに所属する1名が内部監査担当者として年間の内部監査計画に従い、自己の所属する部門を除く当社全部門に対して監査を実施しております。なお、Finance and Administration Divisionの内部監査につきましては、代表取締役CEOの命を受けた内部監査担当者による相互監査を実施しております。

内部監査担当者は、監査役会及び会計監査人との連携のもとに、内部統制の状況について意見交換を行いながら監査を実施し、被監査部門である各組織の監査結果及び改善点については、内部監査担当者から代表取締役CEOに対して報告書を提出しております。当該報告を踏まえ、代表取締役CEOと内部監査担当者が協議し、改善等の指示が必要と判断された場合には、内部監査担当者は速やかに被監査部門組織の責任者に対してその旨を通知いたします。その後の改善状況については、被監査部門である各組織の責任者が内部監査担当者を経由して代表取締役CEOに改善状況に関する報告書を提出し、内部監査担当者が改善処置実施状況を確認します。

d. 経営会議

当社は、経営戦略に関する協議、各部門からの状況報告や課題の共有等を行うことを目的に、取締役5名、執行役員6名、常勤監査役1名、非常勤監査役1名で構成されております。経営会議は、原則として、毎週開催しております。

e. 会計監査人

当社は、監査法人A & Aパートナーズと監査契約を締結し、適時適切な監査が実施されております。

なお、同監査法人と当社との間には、特別の利害関係はありません。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
高橋 和久	16	16
鳥生 格	16	16
岡 義人	16	16
山本 雅輝	16	16
市橋 景子	11	11

(注) 市橋景子は、2025年1月29日開催の第10回定時株主総会において取締役に選任されましたので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容は、代表取締役選定、株主総会の招集、通期決算及び四半期決算の承認、経営計画・予算策定、投資の意思決定、重要な人事および組織の改廃、月次業績及び重要な経営指標の推移の進捗報告等であります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役や従業員の職務の執行が適切に行われ、法令及び定款に適合することを確保する体制作りを務めております。「内部統制システムの基本方針」の概要は以下のとおりであり、当社の業務の適正性を確保するために必要な体制の整備を図っております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

- (1) 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程等に従い、経営に関する重要な事項を決定する。
- (2) 取締役会は、内部統制の基本方針を決定し、取締役が、適切に内部統制システムを構築・運用し、それに従い職務執行しているかを監督する。
- (3) 取締役は、他の取締役と情報の共有を推進することにより、相互に業務執行の監督を行っている。
- (4) 取締役は、各監査役が監査役会で定めた監査方針・計画のもと、監査を受ける。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

株主総会、取締役会の議事録、経営及び業務執行に関わる重要な情報については、法令及び「文書管理規程」、「稟議規程」等の関連規程に従い、適切に記録し、定められた期間保存する。また、その他関連規程は、必要に応じて適時見直し等の改善をする。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関することを「取締役会規程」に定めるとともに、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催する。
- (2) 取締役は、ITを活用した情報システムを構築して、迅速かつ的確な経営情報把握に努める。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

- (1) 職務権限を定めて責任と権限を明確化し、各部門における執行の体制を確立する。
- (2) 必要となる各種の決裁制度、社内規程及びマニュアル等を備え、これを周知し、運営する。
- (3) 取締役及び使用人がコンプライアンスの徹底を実践できるような体制を構築する。
- (4) 当社は、コンプライアンスの違反やその恐れがある場合に、業務上の報告経路の他、社内外(常勤監査役・取締役CFO・人事担当・弁護士)に直接相談・申告できる窓口を設置し、事態の迅速な把握と是正に努める。

5. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- (1) 取締役は、当社の事業に伴う様々なリスクを把握し、統合的にリスク管理を行うことの重要性を認識した上で、諸リスクの把握、評価及び管理に努める。
- (2) リスク管理を円滑にするために、リスク管理規程等社内の規程を整備し、リスクに関する意識の浸透、早期発見、未然防止、緊急事態発生時の対応等を定める。

6. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- (1) 子会社との間で定期的に経営状況及び財務状況の報告等を受け、また重要な情報を共有し、子会社の取締役等(会社法施行規則第100条第1項第5号イに定める「取締役等」をいう。以下同じ)の職務の執行に係る事項の当社への報告体制を確立する。
- (2) 当社が開催するリスク・コンプライアンス委員会を、経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるグループ全体の事業リスクを適切に認識・評価し、対応を協議するための機能も併せ持ったものとして運営する。
- (3) 内部監査担当者は、当社が定める「内部監査規程」に基づき、当社のみならずグループ会社も監査対象として業務の適正性に係る内部監査を実施する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにそ

の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号、会社法施行規則第100条第3項第2号)

- (1) 当社は、監査役の職務を補助する使用人は配置していないが、取締役会、もしくは監査役会はその必要があると判断すれば、協議を行い、当該使用人を任命及び配置することができる。
- (2) 補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けない。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第3号)

- (1) 監査役は、取締役会以外にも経営会議等の重要な会議へ出席し、当社における重要事項や損害を及ぼすおそれのある事実等について報告を受ける。
- (2) 取締役及び使用人は、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、その他必要な重要事項を監査役に報告する。
- (3) 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合、すみやかに、監査役に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- (1) 監査役会は、代表取締役CEOと定期的に会合を開き、意思の疎通及び意見交換を実施する。
- (2) 監査役は、会計監査人及び内部監査担当とも意見交換や情報交換を行い、連携を保ちながら必要に応じて調査及び報告を求める。

10. 監査役の職務執行について生ずる費用等の処理に係る方針

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行える体制とする。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本方針及び体制

当社は、反社会的勢力・団体・個人とは一切関わりを持たず、不当・不法な要求にも応じないことを基本方針とする。その旨を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備する。

b. リスク管理体制の整備の状況等

当社は、「リスク管理規程」を定め、業務上のリスクを積極的に予見し、適切に評価するとともに、会社にとって最小のコストで最良の結果が得られるよう、リスクの回避、軽減及び移転その他必要な措置を事前に講じることとしております。また、リスク管理の全社的な推進とリスク管理に必要な情報の共有を図るため、リスク・コンプライアンス委員会を四半期に1度以上開催することとしております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった業務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

d. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

e. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

g. 取締役会・監査役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

h. 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等を会社法第459条第1項第1号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

i. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

j. 自己株式の取得

当社では、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することのできる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を確保するためであります。

k. 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年1月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 6名 女性 2名(役員のうち女性の比率 25%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役CEO	高橋 和久	1976年9月26日生	2001年4月 株式会社T K K入社 2004年5月 フィリップモリスジャパン株式会 社（現 フィリップ モリス ジャ パン合同会社）入社 2006年5月 A.T.Kearney株式会社入社 2006年11月 フィリップモリスジャパン株式会 社（現 フィリップ モリス ジャ パン合同会社）入社 2011年7月 アマゾンジャパン株式会社（現 アマゾンジャパン合同会社）入社 2015年5月 日本コカ・コーラ株式会社入社 2015年9月 株式会社umami（現 tripla株式会 社）取締役 就任 2016年6月 当社代表取締役 就任（現任） 2023年12月 翠普拉台灣股份有限公司董事長就 任（現任） 2024年3月 旭海國際科技股份有限公司董事就 任（現任） 2024年9月 PT. SURYA JAGAT MANDIRI（現 PT. tripla BookandLink Indonesia）commissioner就任（現 任） 2024年12月 tripla Hong Kong Limited Director就任（現任） 2025年2月 tripla USA, Inc. Director就任 （現任） 2025年4月 tripla Philippines Technologies Inc.Director就任 （現任） 2025年7月 tripla Thai Holdings Co., Ltd. Director就任（現任）	(注) 3	786,000
代表取締役CPO	鳥生 格	1974年2月27日生	1998年4月 日本オラクル株式会社入社 2005年3月 日本コカ・コーラ株式会社入社 2013年3月 アマゾンジャパン株式会社（現 アマゾンジャパン合同会社）入社 2015年4月 株式会社umami（現 tripla株式会 社）設立 代表取締役 就任（現任） 2024年3月 旭海國際科技股份有限公司董事就 任（現任）	(注) 3	1,135,000
取締役CFO	岡 義人	1985年1月22日生	2009年3月 監査法人トーマツ（現 有限責任 監査法人トーマツ）入所 2014年4月 ソフトバンクモバイル株式会社 （現 ソフトバンク株式会社）入 社 2018年2月 Wovn Technologies株式会社入社 2020年6月 当社入社 2020年9月 当社取締役CFO 就任（現任） 2024年3月 旭海國際科技股份有限公司董事就 任（現任）	(注) 3	5,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	山本 雅輝	1970年 8月13日生	1994年 4月 1999年 7月 2004年 7月 2005年 2月 2006年 5月 2008年 4月 2009年10月 2013年 8月 2019年 1月 2021年11月	農林中央金庫入社 農中証券株式会社（現 みずほ証券株式会社）入社 アルストラキャピタル証券会社入社 カリヨン証券会社（現 クレディ・アグリコル証券会社）入社 A B Nアムロ証券会社（現 R B S証券会社）入社 メルリリンチ日本証券株式会社入社 三菱商事アセットマネジメント株式会社入社 オフィス雅代表取締役 就任（現任） 当社社外監査役 就任 当社社外取締役 就任（現任）	(注) 3	
取締役	市橋 景子	1991年10月 5 日生	2016年 8月 2016年 9月 2017年 9月 2017年11月 2018年12月 2019年 1月 2022年 8月 2024年 8月 2025年 2月 2025年 4月	バクテラ・テクノロジー・ジャパン株式会社入社 司法試験合格 バクテラ・テクノロジー・ジャパン株式会社退職 71期司法研修所入所 東京弁護士会登録（71期） 弁護士法人内田・鮫島法律事務所入所（現任） METATEAM株式会社社外監査役 就任 株式会社インブル社外取締役就任 当社社外取締役 就任（現任） 株式会社インブル社外監査役 就任（現任）	(注) 4	
常勤監査役	山添 千加美	1980年10月28日生	2007年12月 2019年 3月 2021年 3月 2023年 4月 2025年12月	あらた監査法人（現 P w C Japan 有限責任監査法人）入所 個人事業主として複数社への業務提供 当社社外監査役就任（現任） 株式会社シンカ社外監査役 就任（現任） 株式会社フィックスターズ社外監査役 就任（現任）	(注) 5	
監査役	阿曾 友淳	1969年 1月22日生	1991年 4月 2000年10月 2004年 4月 2016年 5月 2016年 6月 2016年 9月 2017年 6月 2018年 1月 2019年 6月 2020年 7月 2022年 2月	明治生命保険相互会社（現 明治安田生命保険相互会社）入社 太田昭和センチュリー監査法人（現 E Y新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録 株式会社グラフィコ管理部長 就任 阿曾公認会計士事務所設立 所長就任（現任） 株式会社Amazia社外監査役 就任（現任） 株式会社城南進学研究社取締役（監査等委員） 就任（現任） 当社社外監査役 就任（現任） 株式会社コビキタス A I コーポレーション（現 株式会社コビキタス A I ）監査役 就任（現任） ESネクスト監査法人（現 ESネクスト有限責任監査法人）エグゼクティブアドバイザー 就任 ESネクスト有限責任監査法人 理事パートナー 就任（現任）	(注) 5	7,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	田端 聡朗	1973年12月26日生	2004年10月 2008年12月 2012年1月 2020年1月 2020年1月	西内・加々美法律事務所入所 小林総合法律事務所入所 小川町総合法律事務所開設 当社社外監査役 就任（現任） 中村・安藤法律事務所（現 ブラッ サ法律事務所）所属（現任）	(注) 5	
計						1,933,800

- (注) 1. 取締役山本雅輝、市橋景子は、社外取締役であります。
2. 監査役山添千加美、阿曾友淳、田端聡朗は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2023年10月期に係る定時株主総会終結の時から2025年10月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 取締役市橋景子は、新任取締役であります。取締役の任期は、2024年10月期に係る定時株主総会終結の時か
ら2025年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2022年7月26日開催の臨時株主総会において決議された就任日2022年7月26日から選任後
4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役市橋景子の戸籍上の氏名は大王景子であります。
7. 当社は、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下のとおりであります。
- 執行役員VP of Business Development 奥林 正浩
- 執行役員VP of Customer Engagement 川本 洸達
- 執行役員VP of Overseas Partnership Philippe Raunet
- 執行役員CTO Hakim Mouslih
- 執行役員VP of Product Aude Moras
- 執行役員CFO 田中 大樹

b. 2026年1月28日開催予定の株主総会の議案（決議事項）として、「取締役4名選任の件」及び「監査役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 5名 女性 2名(役員のうち女性の比率 29%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役CEO	高橋 和久	1976年9月26日生	2001年4月 2004年5月 2006年5月 2006年11月 2011年7月 2015年5月 2015年9月 2016年6月 2023年12月 2024年3月 2024年9月 2024年12月 2025年2月 2025年4月 2025年7月	株式会社TKK入社 フィリップモリスジャパン株式会社（現 フィリップ モリス ジャパン合同会社）入社 A.T.Kearney株式会社入社 フィリップモリスジャパン株式会社（現 フィリップ モリス ジャパン合同会社）入社 アマゾンジャパン株式会社（現 アマゾンジャパン合同会社）入社 日本コカ・コーラ株式会社入社 株式会社umami（現 tripla株式会社）取締役 就任 当社代表取締役 就任（現任） 翠普拉台灣股份有限公司董事長就任（現任） 旭海國際科技股份有限公司董事就任（現任） PT. SURYA JAGAT MANDIRI（現 PT. tripla BookandLink Indonesia）commissioner就任（現任） tripla Hong Kong Limited Director就任（現任） tripla USA, Inc. Director就任（現任） tripla Philippines Technologies Inc. Director 就任（現任） tripla Thai Holdings Co., Ltd. Director就任（現任）	(注) 3	786,000
代表取締役CPO	鳥生 格	1974年2月27日生	1998年4月 2005年3月 2013年3月 2015年4月 2024年3月	日本オラクル株式会社入社 日本コカ・コーラ株式会社入社 アマゾンジャパン株式会社（現 アマゾンジャパン合同会社）入社 株式会社umami（現 tripla株式会社）設立 代表取締役 就任（現任） 旭海國際科技股份有限公司董事就任（現任）	(注) 3	1,135,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	山本 雅輝	1970年 8月13日生	1994年 4月 1999年 7月 2004年 7月 2005年 2月 2006年 5月 2008年 4月 2009年10月 2013年 8月 2019年 1月 2021年11月	農林中央金庫入社 農中証券株式会社（現 みずほ証券株式会社）入社 アルストラキャピタル証券会社入社 カリヨン証券会社（現 クレディ・アグリコル証券会社）入社 A B Nアムロ証券会社（現 R B S証券会社）入社 メリルリンチ日本証券株式会社入社 三菱商事アセットマネジメント株式会社入社 オフィス雅代表取締役 就任（現任） 当社社外監査役 就任 当社社外取締役 就任（現任）	(注) 3	
取締役	市橋 景子	1991年10月 5 日生	2016年 8月 2016年 9月 2017年 9月 2017年11月 2018年12月 2019年 1月 2022年 8月 2024年 8月 2025年 2月 2025年 4月	バクテラ・テクノロジー・ジャパン株式会社入社 司法試験合格 バクテラ・テクノロジー・ジャパン株式会社退職 71期司法研修所入所 東京弁護士会登録（71期） 弁護士法人内田・鯨島法律事務所入所（現任） METATEAM株式会社社外監査役 就任 株式会社インブル社外取締役就任 当社社外取締役 就任（現任） 株式会社インブル社外監査役 就任（現任）	(注) 3	
常勤監査役	山添 千加美	1980年10月28日生	2007年12月 2019年 3月 2021年 3月 2023年 4月 2025年12月	あらた監査法人（現 P w C Japan 有限責任監査法人）入所 個人事業主として複数社への業務提供 当社社外監査役就任（現任） 株式会社シンカ社外監査役 就任（現任） 株式会社フィックスターズ社外監査役 就任（現任）	(注) 4	
監査役	阿曾 友淳	1969年 1月22日生	1991年 4月 2000年10月 2004年 4月 2016年 5月 2016年 6月 2016年 9月 2017年 6月 2018年 1月 2019年 6月 2020年 7月 2022年 2月	明治生命保険相互会社（現 明治安田生命保険相互会社）入社 太田昭和センチュリー監査法人（現 E Y新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録 株式会社グラフィコ管理部長 就任 阿曾公認会計士事務所設立 所長就任（現任） 株式会社Amazia社外監査役 就任（現任） 株式会社城南進学研究社取締役（監査等委員） 就任（現任） 当社社外監査役 就任（現任） 株式会社ユビキタスA Iコーポレーション（現 株式会社ユビキタスA I）監査役 就任(現任) ESネクスト監査法人（現 ESネクスト有限責任監査法人）エグゼクティブアドバイザー 就任 ESネクスト有限責任監査法人 理事パートナー 就任（現任）	(注) 4	7,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	塙 晋	1980年4月27日生	2002年10月 2003年4月 2004年12月 2004年12月	司法試験合格 57期司法研修所入所 第二東京弁護士会登録（57期） 森・濱田松本法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所外国法共 同事業）入所（現任）	(注) 4	
計						1,928,000

- (注) 1. 取締役山本雅輝、市橋景子は、社外取締役であります。
2. 監査役山添千加美、阿曾友淳、塙晋は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年10月期に係る定時株主総会終結の時から2027年10月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役の任期は、2025年10月期に係る定時株主総会終結の時から2029年10月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5. 取締役市橋景子の戸籍上の氏名は大王景子であります。
6. 当社は、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下のとおりであります。
- 執行役員VP of Business Development 奥林 正浩
執行役員VP of Customer Engagement 川本 洸達
執行役員VP of Overseas Partnership Philippe Raunet
執行役員CTO Hakim Mouslih
執行役員VP of Product Aude Moras
執行役員CFO 田中 大樹

社外役員の状況

当社の社外役員の体制は、社外取締役は2名であり、社外監査役は3名となっております。株式会社東京証券
取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を勘案した上で、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資する
者を選任することとしております。

社外取締役の山本雅輝は、金融機関におけるDirector等の経験から、デリバティブ等の各種金融商品の販売業
務や機関投資家との折衝等、金融業に関する幅広い経験および専門知識を有していることから、社外取締役とし
て選任しております。同氏は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の市橋景子は、弁護士として企業法務に関する専門的な知識および豊富な実務経験を有しているこ
とから、社外取締役として選任しております。同氏は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他
の利害関係はありません。

社外監査役の山添千加美は、公認会計士として会計および監査分野における高い専門性を有するとともに、監
査法人での経験や、複数の上場前後の企業における内部統制構築支援等に携わった実務経験を有していることか
ら、社外監査役として選任しております。同氏は本書提出日現在、当社の新株予約権を10個(新株予約権の目的と
なる株式の数2,000株)保有しておりますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他
の利害関係はありません。

社外監査役の阿曾友淳は、公認会計士の資格を有し、監査法人のパートナーとして会計・監査業務に従事して
おり、会計および監査分野における高い専門性と豊富な実務経験を有していることから、社外監査役として選任
しております。同氏は本書提出日現在、当社の株式7,000株を保有しておりますが、それ以外に当社との間に人的
関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の田端聡朗は、弁護士として、会社法全般の分野に関する豊富な知識および経験を有していること
から、社外監査役として選任しております。同氏は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他
の利害関係はありません。

なお、社外監査役の田端聡朗は、2026年1月28日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任
となります。また、当該定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役4名選任の件」及び「監査役3名選
任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、社外監査役として塙晋が新たに就任することとなり
ます。

社外監査役の塙晋は、会社経営に直接関与した経験はありませんが、弁護士として国内外の企業法務に関する
豊富な知識と経験を有しており、グローバルな視点から法務・コンプライアンス等の観点に基づき、当社の監査
体制の強化に貢献いただけるものと判断しております。同氏は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関

係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の独立性の基準又は方針及び選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を確保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席することにより、経営者の業務執行を監督しております。また、社外監査役は、内部監査担当者及び会計監査人と適宜連携することにより、実効性のある監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織及び人員、手続

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、その全員が社外監査役であります。常勤監査役の山添千加美氏及び監査役の阿曾友淳氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役の田端聡朗氏は弁護士の資格を有し、法的な専門知識を有しております。

監査役監査につきましては、定められた業務分担に基づき監査を実施し、監査役会において情報共有を図っており、監査役会により每期策定される監査計画書に基づき、取締役会、重要会議への出席・意見陳述、実地監査、意見聴取を実施するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要書類の閲覧等を適宜行うことで、取締役の業務執行の監査を行い、十分に事実を確かめ、監査意見を形成しております。

当社は、内部統制の整備体制強化を目的に 内部統制システムの構築・運用状況、 リスクマネジメントの状況、 業務運営の適法性及び妥当性、 グループガバナンスの状況、 情報セキュリティを重点監査項目として設定しております。

なお、当社は、2026年1月28日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は引き続き常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（全員が社外監査役）で構成されることになります。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。2025年10月期事業年度における個々の監査役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山添 千加美	14	14
阿曾 友淳	14	13
田端 聡朗	14	13

監査役会における主な検討事項は、監査計画及び監査方針の策定、監査報告書の作成、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の報酬等に関する同意判断、内部統制システムの整備運用状況、並びに常勤監査役の活動報告等であります。

c. 監査役の活動状況

常勤監査役は、監査役監査計画に基づき、取締役会・監査役会、その他重要な会議への出席、代表取締役との意見交換会及び三様監査に出席するとともに、必要に応じて業務執行取締役からの報告・説明等の聴取、稟議等の重要な文書の閲覧、すべてのDepartmentへのヒアリング等を通じて会社の状況を把握し、日常的かつ継続的に監査を行い、非常勤監査役と情報共有を行っております。

非常勤監査役は、取締役会・監査役会及び代表取締役との意見交換会に出席し、監査に必要な情報を入手し、専門分野の知見を活かした提言、意見具申等を行っております。

内部監査の状況

当社では、会社の規模が比較的小さいため独立した内部監査部門を設けておりません。当社の内部監査は、内部監査担当者1名が行っております。ただし、監査の対象部署が内部担当者の分掌業務であるときは、代表取締役CEOの指示を受けて他の部署に属する者が監査業務を行っております。内部監査担当者は、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役CEOに対して報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け具体的な助言や勧告を行っております。内部監査担当者が取締役会に直接報告する仕組みはありませんが、内部監査の結果は代表取締役CEOに報告されたのち、代表取締役CEOを通じ必要に応じて取締役会に報告を行い、実効性を確保しております。また、監査役会及び会計監査人と連携し、四半期に1回開催する三様監査においてそれぞれの監査計画、監査結果を共有する等、情報交換・意見交換を行い、相互の監査の実効性と効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人 A & A パートナース

b. 継続監査期間

6 年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 木間 久幸

指定社員・業務執行社員 寺田 聡司

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、監査法人の品質管理体制、独立性、当社のビジネスに対する知識・理解に問題がないこと、監査計画並びに監査報酬の妥当性等を総合的に勘案して判断することとしております。

当社では、監査法人 A & A パートナースの独立性、専門性、効率性などを総合的に勘案した結果、当社の会計監査が適正に行われる体制を備えていると判断したため、監査法人 A & A パートナースを会計監査人として選定いたしました。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を検討し、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」及び「監査法人の選定方針と理由」に掲げた事項等に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,505	-	29,505	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,505	-	29,505	-

(注) 1. 監査証明業務に基づく報酬の額については、上記のほか、当社において、前々期に係る報酬の精算として前期に支払った額が3,150千円あります。

2. 監査証明業務に基づく報酬の額については、上記のほか、当社において、前期に係る報酬の精算として当期に支払った額が3,675千円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さない組織と監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬は、当連結会計年度4,756千円であります。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案の上、監査役会の同意を得て、取締役会で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、当連結会計年度の監査計画に係る監査日数・人員計画等から見積もられた報酬額に関する会計監査人の説明をもとに、前事業年度の実績の評価をふまえ算定根拠等について確認した結果、その内容は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年1月28日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容に係る決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう株主利益との連動を踏まえた報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬で構成され、当事業年度実績に伴う業績連動報酬は、翌期の業績連動報酬に反映します。ただし、業務執行から独立した社外取締役及び監査役の報酬は、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

b．基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

c．業績評価による変動の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

取締役の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映し、各事業年度の営業利益、目標達成度合いに基づき算出します。目標となる業績指標とその値は、予算計画と整合するように設定し、適宜、環境の変化に応じて社外役員及び取締役会の答申を踏まえた見直しを行うものとします。

d．業績評価による変動額の決定に関する方針

業務執行取締役の報酬については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の水準を踏まえ、社外役員との協議を経て、取締役会において検討を行います。

e．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、社外役員に諮問を受けたうえで、上記方針に基づき、取締役会にて決議しております。

なお、取締役の報酬、監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で定めており、当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2021年1月29日であり、報酬限度額につき年額300,000千円以内と決議しており、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名であります。

また、監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2018年1月30日であり、報酬限度額につき年額50,000千円以内と決議しており、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名であります。監査役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,341	73,341	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	20,490	20,490	-	-	5

報酬の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年11月1日から2025年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年11月1日から2025年10月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、日本公認会計士協会等が主催する研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,717,897	18,005,508
売掛金（純額）	1 274,510	1 385,856
契約資産	13,277	5,077
その他（純額）	1 160,264	1 407,811
流動資産合計	10,165,949	18,804,254
固定資産		
有形固定資産（純額）	2 38,638	2 36,395
無形固定資産		
のれん	484,196	498,494
顧客関連資産	192,170	166,122
無形固定資産合計	676,367	664,616
投資その他の資産		
繰延税金資産	71,389	167,341
その他（純額）	1, 3 42,783	1, 3 57,210
投資その他の資産合計	114,173	224,552
固定資産合計	829,178	925,564
資産合計	10,995,128	19,729,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	226,740	226,740
未払法人税等	52,715	116,336
預り金	8,158,414	16,413,967
契約負債	177,219	75,084
賞与引当金	2,020	6,850
その他	188,106	354,677
流動負債合計	8,805,216	17,193,657
固定負債		
長期借入金	1,018,196	789,796
退職給付に係る負債	3,905	5,748
繰延税金負債	58,842	50,866
固定負債合計	1,080,944	846,411
負債合計	9,886,161	18,040,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	859,151	869,702
資本剰余金	796,382	806,933
利益剰余金	582,908	81,092
自己株式	183	183
株主資本合計	1,072,441	1,595,359
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,362	34,948
その他の包括利益累計額合計	4,362	34,948
新株予約権	11,038	24,291
非支配株主持分	29,848	35,152
純資産合計	1,108,966	1,689,750
負債純資産合計	10,995,128	19,729,819

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業収益	1,867,358	2,573,543
営業費用	¹ 1,598,860	¹ 2,053,702
営業利益	268,497	519,841
営業外収益		
受取利息	3,987	30,968
為替差益	-	20,469
受取賃貸料	1,833	4,948
ポイント還元収入	1,104	1,620
補助金収入	13,294	14,018
その他	996	5,232
営業外収益合計	21,216	77,257
営業外費用		
支払利息	6,311	12,885
為替差損	38,344	-
その他	466	220
営業外費用合計	45,123	13,106
経常利益	244,591	583,993
特別利益		
固定資産売却益	² 102	² 42
新株予約権戻入益	407	2,348
特別利益合計	510	2,390
特別損失		
固定資産処分損	³ 0	³ 107
減損損失	-	⁴ 53,065
特別損失合計	0	53,172
税金等調整前当期純利益	245,101	533,211
法人税、住民税及び事業税	54,114	135,060
法人税等調整額	26,587	107,290
法人税等合計	27,526	27,770
当期純利益	217,574	505,441
非支配株主に帰属する当期純利益	8,184	3,625
親会社株主に帰属する当期純利益	209,389	501,815

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
当期純利益	217,574	505,441
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,951	40,982
その他の包括利益合計	1 3,951	1 40,982
包括利益	213,623	546,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,027	541,125
非支配株主に係る包括利益	8,595	5,297

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	711,259	1,091,995	767,493	96	1,035,665
当期変動額					
新株の発行	147,891	147,891			295,783
親会社株主に帰属する当期純利益			209,389		209,389
自己株式の取得				87	87
新規連結による変動額			24,804		24,804
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		443,504			443,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	147,891	295,613	184,585	87	36,776
当期末残高	859,151	796,382	582,908	183	1,072,441

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	-	1,035,665
当期変動額					
新株の発行					295,783
親会社株主に帰属する当期純利益					209,389
自己株式の取得					87
新規連結による変動額					24,804
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					443,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,362	4,362	11,038	29,848	36,524
当期変動額合計	4,362	4,362	11,038	29,848	73,301
当期末残高	4,362	4,362	11,038	29,848	1,108,966

当連結会計年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	859,151	796,382	582,908	183	1,072,441
当期変動額					
新株の発行	10,550	10,550			21,101
親会社株主に帰属する当期純利益			501,815		501,815
自己株式の取得					-
新規連結による変動額					-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	10,550	10,550	501,815	-	522,917
当期末残高	869,702	806,933	81,092	183	1,595,359

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,362	4,362	11,038	29,848	1,108,966
当期変動額					
新株の発行					21,101
親会社株主に帰属する当期純利益					501,815
自己株式の取得					-
新規連結による変動額					-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,310	39,310	13,252	5,303	57,866
当期変動額合計	39,310	39,310	13,252	5,303	580,784
当期末残高	34,948	34,948	24,291	35,152	1,689,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,101	533,211
減価償却費	8,287	11,891
顧客関連資産償却費	14,009	24,610
のれん償却額	45,616	90,741
減損損失	-	53,065
固定資産処分損益 (は益)	-	107
固定資産売却損益 (は益)	102	42
株式報酬費用	13,733	20,656
新株予約権戻入益	407	2,348
受取利息	3,987	30,968
支払利息	6,311	12,885
為替差損益 (は益)	2,248	3,917
売上債権の増減額 (は増加)	57,552	109,499
前払費用の増減額 (は増加)	5,431	129,467
未収入金の増減額 (は増加)	38,416	113,326
預り金の増減額 (は減少)	3,733,837	8,185,645
その他	71,419	24,861
小計	4,030,170	8,568,105
利息の受取額	3,987	24,325
利息の支払額	6,311	12,877
法人税等の支払額	43,025	86,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,984,821	8,493,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,032	9,348
有形固定資産の処分による収入	102	42
貸付けによる支出	422	14,576
貸付金の回収による収入	175	479
資産除去債務の履行による支出	5,886	-
定期預金の純増減額 (は増加)	42,569	80,579
敷金及び保証金の差入による支出	26,293	2,041
敷金及び保証金の回収による収入	1,333	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 376,771	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 32,834	-
子会社株式の追加取得による支出	522,530	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	972,061	56,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	47,034	20,877
自己株式の取得による支出	87	-
長期借入れによる収入	1,157,535	-
長期借入金の返済による支出	126,377	228,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078,104	207,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,848	15,665
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,087,015	8,357,421
現金及び現金同等物の期首残高	5,468,162	9,555,177
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,555,177	¹ 17,912,598

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

主要な連結子会社の名称

PT. tripla BookandLink Indonesia

翠普拉台灣股份有限公司(英文名称: tripla Taiwan Co., Ltd.)

旭海國際科技股份有限公司(英文名称: Surehigh International Technology Inc.)

品辰旅行社有限公司(英文名称: JASON FAMILY TRAVEL SERVICE CO., LTD.)

tripla Singapore Pte. Ltd.

tripla Hong Kong Limited

tripla USA, Inc.

tripla Philippines Technologies Inc.

当連結会計年度において、新たに設立した tripla Hong Kong Limited、tripla USA, Inc.、tripla Philippines Technologies Inc.を連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であったBOOKANDLINK PTE. LTD.は、同じく当社の連結子会社であるENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD.(現 tripla Singapore Pte. Ltd.)を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

tripla (Thailand) Co., Ltd.

tripla Thai Holdings Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

tripla (Thailand) Co., Ltd.

tripla Thai Holdings Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT tripla BookandLink Indonesia、Surehigh International Technology Inc.、JASON FAMILY TRAVEL SERVICE CO., LTD.、tripla USA, Inc.、tripla Philippines Technologies Inc.の決算日は12月31日、tripla Singapore Pte. Ltd.の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、tripla USA, Inc.、tripla Philippines Technologies Inc.は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

PT tripla BookandLink Indonesia、Surehigh International Technology Inc.、JASON FAMILY TRAVEL SERVICE CO., LTD.、tripla Singapore Pte. Ltd.は9月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
顧客関連資産	8～9年

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の当社海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、一部の当社海外支店及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントで事業活動を行っております。当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

a. 各種システムの基本料金に関する収益

各種システムのサービス提供を履行義務として認識しており、当該サービスの提供を通じて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。

b. tripla Bookの従量課金による収益

tripla Bookの提供を通じてユーザーが宿泊すること及び当該予約に関する決済が完了することを履行義務として認識しており、各ユーザーの宿泊の完了により履行義務が充足されると判断していることから、各宿泊予約のチェックアウト時点で収益を認識しております。

c. tripla Botの変動課金による収益

tripla Botの契約の内、実際のリクエスト数(注)に応じて収益が変動する契約があります。tripla Botを通じて受けた問い合わせ(リクエスト)に対して、当社グループの人力オペレーターが回答することを履行義務として認識しており、回答の完了により履行義務が充足されると判断していることから、リクエストへの回答完了時点で収益を認識しております。

d. SI(System Integration)による収益

顧客との開発業務委託契約における義務を履行することにより、当該履行義務を完了した部分について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。

(注) リクエスト数: チャットにより問い合わせを受けた数の内、同一日における同一ユーザーによるものを1リク

エストとして計算した数値を言います。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、為替差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	484,196	498,494
のれん償却額	45,616	90,741
のれんの減損損失	-	40,737

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

企業結合等により発生したのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

主要な仮定

のれんの金額は、取得時の事業計画に基づき将来キャッシュ・フローを見積もり、回収可能性を判断した上で計上しております。当該見積りの基礎となる各子会社の事業計画には、過去の導入施設数の推移や導入施設当たりの取引高を考慮しております。

当連結会計年度においては、trippla Singapore Pte. Ltd.ののれんについて、当初予定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

各子会社の経営環境が悪化した場合や、各子会社の事業計画に用いた導入施設数及び導入施設当たりの取引高の大幅な減少により実績と事業計画に大きな乖離が生じた場合、のれんの減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年10月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額(は増加)」及び「未収入金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた27,571千円は、「前払費用の増減額(は増加)」 5,431千円、「未収入金の増減額(は増加)」 38,416千円、「その他」71,419千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
売掛金	12,638千円	14,651千円
流動資産 その他	1,483千円	1,483千円
投資その他の資産 その他	30千円	30千円
計	14,152千円	16,164千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	55,710千円	69,246千円

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
投資その他の資産 その他（関係会社株式）	601千円	2,541千円

(連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
広告宣伝費	14,134千円	18,797千円
通信費	166,460千円	271,651千円
業務委託料	125,706千円	191,596千円
給与手当	638,537千円	785,634千円
雑給	7,232千円	3,789千円
法定福利費	94,461千円	100,421千円
退職給付費用	4,707千円	14,870千円
株式報酬費用	13,733千円	20,656千円
貸倒引当金繰入額	6,064千円	1,448千円
支払報酬料	121,142千円	101,115千円
減価償却費	8,287千円	11,891千円
顧客関連資産償却費	14,009千円	24,610千円
のれん償却額	45,616千円	90,741千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
工具、器具及び備品	102千円	42千円

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
工具、器具及び備品	0千円	107千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
trip la Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国	その他	のれん	40,737
trip la Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国	事業用資産	顧客関連資産	12,327

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

trip la Singapore Pte. Ltd.に係るのれん及び顧客関連資産について、減損の兆候を認識し、減損損失の認識の判定を行った結果、収益性の低下により投資額の回収が見込まれなくなったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,951千円	40,982千円
組替調整額	- 千円	- 千円
法人税等及び税効果調整前	3,951千円	40,982千円
法人税等及び税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	3,951千円	40,982千円
その他の包括利益合計	3,951千円	40,982千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,562,300	299,402	-	5,861,702
計	5,562,300	299,402	-	5,861,702

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は下記のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 120,380株

第三者割当による増加 179,022株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34	47	-	81
計	34	47	-	81

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	11,038
合計			-	-	-	-	11,038

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,861,702	50,760	-	5,912,462
計	5,861,702	50,760	-	5,912,462

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は下記のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 50,760株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81	-	-	81
計	81	-	-	81

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	24,291
合計			-	-	-	-	24,291

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
現金及び預金	9,717,897千円	18,005,508千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	162,719千円	92,909千円
現金及び現金同等物	9,555,177千円	17,912,598千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(1) 株式の取得により新たにBOOKANDLINK PTE. LTD. (現 tripla Singapore Pte. Ltd.) とその子会社であるPT. SURYA JAGAT MANDIRIPT. (現 PT. tripla BookandLink Indonesia) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	306,588千円
固定資産	2,159千円
のれん	254,373千円
顧客関連資産	59,033千円
流動負債	170,449千円
固定負債	1,717千円
非支配株主持分	71,805千円
株式の取得価額	378,183千円
現物出資による取得	248,482千円
現金及び現金同等物	162,534千円
差引：取得による収入	32,834千円

(2) 株式の取得により新たにSurehigh International Technology Inc. とその子会社であるJASON FAMILY TRAVEL SERVICE CO., LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	367,230千円
固定資産	17,682千円
のれん	229,865千円
顧客関連資産	109,528千円
流動負債	144,543千円
固定負債	33,537千円
為替換算調整勘定	1,092千円
非支配株主持分	28,472千円
株式の取得価額	516,661千円
現金及び現金同等物	199,734千円
差引：取得のための支出	316,927千円

(注) 上記の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

(3) 株式の取得により新たにENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD. (現 tripla Singapore Pte. Ltd.) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	4,063千円
固定資産	2,029千円
のれん	52,440千円
顧客関連資産	10,709千円
流動負債	6,817千円
固定負債	1,520千円
為替換算調整勘定	104千円
株式の取得価額	61,010千円
現金及び現金同等物	1,167千円
差引：取得のための支出	59,843千円

当連結会計年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

１．オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
１年内	29,226千円	35,482千円
１年超	30,006千円	16,369千円
合計	59,233千円	51,851千円

(注) 前連結会計年度の上記の未経過リース料のうち2,000千円は前払い済みであります。
当連結会計年度の上記の未経過リース料のうち2,000千円は前払い済みであります。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
１年内	2,883千円	894千円
１年超	864千円	- 千円
合計	3,747千円	894千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。資金調達については、資金計画に基づき、金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である預り金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理、残高管理を行う等によりリスク低減に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、定期的に市場金利の状況を把握しております。また、外貨建債権債務に係る変動リスクは通貨別に区分し、定期的に把握し、管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(2)	1,244,936	1,247,721	2,785
負債計	1,244,936	1,247,721	2,785

- 1 現金及び預金、売掛金、預り金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。
- 2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(2025年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(2)	1,016,536	1,012,307	4,228
負債計	1,016,536	1,012,307	4,228

- 1 現金及び預金、売掛金、預り金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。
- 2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,717,897	-	-	-
売掛金	274,510	-	-	-
合計	9,992,407	-	-	-

当連結会計年度(2025年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,005,508	-	-	-
売掛金	385,856	-	-	-
合計	18,391,365	-	-	-

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	226,740	226,740	226,740	226,740	155,131	182,845
合計	226,740	226,740	226,740	226,740	155,131	182,845

当連結会計年度(2025年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	226,740	226,740	226,740	155,131	111,825	69,360
合計	226,740	226,740	226,740	155,131	111,825	69,360

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年10月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年10月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,247,721	-	1,247,721
負債計	-	1,247,721	-	1,247,721

当連結会計年度(2025年10月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,012,307	-	1,012,307
負債計	-	1,012,307	-	1,012,307

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の当社海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、一部の当社海外支店及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	-	3,905
退職給付費用	2,131	2,009
新規連結による増加	1,717	-
為替換算差額	56	166
退職給付に係る負債の期末残高	3,905	5,748

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,905	5,748
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	3,905	5,748
退職給付に係る負債	3,905	5,748
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	3,905	5,748

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度2,131千円 当連結会計年度2,009千円

3. 確定拠出制度

一部の当社海外支店及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,575千円、当連結会計年度12,860千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業費用の株式報酬費用	13,733千円	20,656千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	407千円	2,348 千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2022年7月26日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2018年1月30日	2019年1月29日	2020年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 38名	当社監査役 1名 当社従業員 22名	当社取締役 1名 当社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 337,000株	普通株式 84,000株	普通株式 50,600株
付与日	2018年3月2日	2019年3月2日	2020年9月17日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 2018年3月2日 至 2028年1月30日	自 2019年3月2日 至 2029年1月29日	自 2022年9月18日 至 2030年8月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2020年 8 月28日	2021年 8 月27日	2023年10月24日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 2 名	当社監査役 1 名 当社従業員 31名	当社従業員 41名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 2,000株	普通株式 103,400株	普通株式 17,900株
付与日	2020年 9 月17日	2021年 9 月17日	2023年11月21日
権利確定条件	「第 4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第 4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第 4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 2022年 9 月18日 至 2030年 8 月28日	自 2023年 9 月18日 至 2031年 8 月27日	自 2024年 5 月 1 日 至 2029年 4 月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第 8 回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	2024年 9 月 5 日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 37名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 20,900株
付与日	2024年10月18日
権利確定条件	「第 4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 2025年 9 月 1 日 至 2030年 8 月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年10月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2018年1月30日	2019年1月29日	2020年8月28日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	113,000	29,400	22,600
権利確定	-	-	-
権利行使	23,200	8,000	8,400
失効	-	-	-
未行使残	89,800	21,400	14,200

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2020年 8 月28日	2021年 8 月27日	2023年10月24日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	15,720
付与	-	-	-
失効	-	-	1,905
権利確定	-	-	2,695
未確定残	-	-	11,120
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,000	35,600	1,015
権利確定	-	-	2,695
権利行使	-	11,000	120
失効	-	-	50
未行使残	1,000	24,600	3,540

	第 8 回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	2024年 9 月 5 日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	20,900
付与	-
失効	3,760
権利確定	895
未確定残	16,245
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	895
権利行使	40
失効	-
未行使残	855

単価情報

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 4 回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2018年 1 月30日	2019年 1 月29日	2020年 8 月28日
権利行使価格(円)	260	340	625
行使時平均株価(円)	1,985	1,878	1,692
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-	-

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2020年 8 月28日	2021年 8 月27日	2023年10月24日
権利行使価格(円)	625	625	1
行使時平均株価(円)	-	1,882	1,846
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-	-

	第 8 回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	2024年 9 月 5 日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	1,846
付与日における公正な評価 単価(円)	-

4．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5．ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております

6．ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	255,161千円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの 権利行使日における本源的価値の合計額	75,402千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	237,844千円	110,803千円
未払事業税	5,485千円	8,719千円
貸倒引当金	1,338千円	2,529千円
退職給付に係る負債	888千円	1,054千円
敷金償却費	252千円	493千円
株式報酬費用	3,998千円	9,816千円
未払金	1,837千円	1,026千円
貸倒損失否認	- 千円	490千円
ソフトウェア	- 千円	37,533千円
繰延税金資産小計	251,645千円	172,467千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	174,481千円	5,126千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	5,773千円	- 千円
評価性引当額小計	180,255千円	5,126千円
繰延税金資産合計	71,389千円	167,341千円
繰延税金負債		
顧客関連資産	58,842千円	50,866千円
繰延税金負債合計	58,842千円	50,866千円
繰延税金資産純額	12,546千円	116,474千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年10月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2,106	727	10,739	2,177	85,114	136,978	237,844千円
評価性引当額	2,106	727	-	2,177	32,491	136,978	174,481千円
繰延税金資産	-	-	10,739	-	52,622	-	(b) 63,362千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金237,844千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産63,362千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年10月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	126	18	-	-	-	110,658	110,803千円
評価性引当額	126	18	-	-	-	4,980	5,126千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	105,677	(d) 105,677千円

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金110,803千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産105,677千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	2.4%
住民税均等割	1.2%	0.6%
評価性引当額の増減	26.7%	27.6%
税額控除	2.9%	2.6%
在外子会社の税率差異	1.5%	2.6%
連結仕訳による影響	4.2%	4.6%
のれん償却額	6.1%	7.6%
その他	0.3%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8%	5.2%

３．法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年11月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年2月21日に行われた当社と旭海國際科技股份有限公司(英文名称:Surehigh International Technology Inc.)との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額299,017千円は、会計処理の確定により69,152千円減少し、229,865千円となりました。のれんの減少は、主に顧客関連資産が109,528千円、繰延税金負債が33,537千円、非支配株主持分が6,839千円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末ののれんは62,278千円減少し、顧客関連資産が99,223千円、繰延税金負債が30,382千円、非支配株主持分が6,839千円それぞれ増加しております。

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD. 及びBOOKANDLINK PTE. LTD. について、ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD. を存続会社、BOOKANDLINK PTE. LTD. を消滅会社とする合併を行うことを決議し、2025年4月1日付けで当該吸収合併を行いました。

また、存続会社は、その商号をtripla Singapore Pte. Ltd.へ変更するとともに、BOOKANDLINK PTE. LTD.の子会社であるPT. SURYA JAGAT MANDIRIについても、商号をPT. tripla BookandLink Indonesiaへ変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称: ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD.

事業の内容: 宿泊施設向けインターネットサービスの開発・運営

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称: BOOKANDLINK PTE. LTD.

事業の内容: 宿泊施設向けインターネットサービスの開発・運営

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD. を吸収合併存続会社、BOOKANDLINK PTE. LTD. を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

tripla Singapore Pte. Ltd.

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社であるENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD. 及びBOOKANDLINK PTE. LTD. の双方が、シンガポールに本社を置き、インドネシアを含む東南アジア地域において、予約エンジン、チャネルマネージャー(注1)等の同種のプロダクトを開発、販売することとなっております。そのため、本合併は、組織を一元管理し、リソースやコストの最適配分、グループ管理の合理化を図ることを目的としております。

(注) 1. OTA(注2)や予約システム等の複数の宿泊予約情報とPMS(注3)を連携することで、在庫、プラン、価格等をまとめて管理するシステムのことを言います。

2. OTA: Online Travel Agent の略称です。実店舗を持たずインターネット上のみで旅行商品の取引を行う旅行会社のことを言います。ポータルサイトを運営し、宿泊施設の情報をポータルサイトに掲載し、宿泊予約が可能となります。

3. PMS: Property Management Systemの略称です。宿泊施設が、部屋在庫、予約情報、請求情報等の情報を管理し、売上情報を連携する基幹システムのことを言います。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

営業収益はすべて顧客との契約から生じたものであります。また、当社グループはホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであり、財又はサービスの種類別に分解した収益は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
trip la Book	1,299,426	1,814,027
trip la Bot	367,137	411,617
その他	200,795	347,898
顧客との契約から生じる収益	1,867,358	2,573,543
その他の収益	-	-
外部顧客に対する営業収益	1,867,358	2,573,543

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

４．会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	-	274,510
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	274,510	385,856
契約資産(期首残高)	-	13,277
契約資産(期末残高)	13,277	5,077
契約負債(期首残高)	-	177,219
契約負債(期末残高)	177,219	75,084

(注) １．前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度期首残高は記載しておりません。

２．契約負債は、顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,617,974	242,738	6,646	1,867,358

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	インドネシア	合計
26,778	6,247	5,611	38,638

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	その他	合計
2,124,061	260,509	179,606	9,366	2,573,543

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	インドネシア	その他	合計
25,505	5,747	5,045	97	36,395

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 び主要 株主	高橋 和久	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接13.43	-	ストック・ オプション の権利行使 (注) 1	11,960	-	-
子会社 の役員	Philippe Robert Raunet	-	-	BOOKANDLI NK PTE. LTD. 取締役	(被所有) 直接1.02	-	第三者割当 増資(注) 2	82,827	-	-
							子会社株式 の取得(注) 3	7,763	-	-

(注) 1 2018年1月30日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

2 2023年9月13日開催の取締役会において決議した第三者割当増資による新株発行(現物出資)に基づき、当社普通株式について第三者割当増資により1株当たり1,388円で59,674株を割り当て、新株を発行しております。

3 連結子会社であるBOOKANDLINK PTE. LTD.の株式を当社が取得したものであります。取得価額は、独立第三者の算定した評価に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
1 株当たり純資産額	182円22銭	275円74銭
1 株当たり当期純利益	36円21銭	85円34銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	35円07銭	82円76銭

(注) 1 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	209,389	501,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	209,389	501,815
普通株式の期中平均株式数(株)	5,783,203	5,880,001
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	188,133	183,619
(うち新株予約権(株))	(188,133)	(183,619)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年10月31日)	当連結会計年度末 (2025年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,108,966	1,689,750
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,886	59,443
(うち新株予約権(千円))	(11,038)	(24,291)
(うち非支配株主持分(千円))	(29,848)	(35,152)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,068,079	1,630,307
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,861,621	5,912,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	226,740	226,740	1.17	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,018,196	789,796	1.13	2026年～2031年
合計	1,244,936	1,016,536	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	226,740	226,740	155,131	111,825

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
営業収益 (千円)	1,230,273	2,573,543
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	270,853	533,211
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	232,272	501,815
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	39.57	85.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,170,610	17,157,087
売掛金（純額）	245,863	343,630
契約資産	8,366	4,564
棚卸資産	1 752	1 1,321
前渡金	614	-
前払費用	25,009	158,696
その他	2 109,844	2 363,239
流動資産合計	9,561,061	18,028,539
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	14,219	12,833
工具、器具及び備品	14,584	14,481
有形固定資産合計	28,804	27,315
投資その他の資産		
関係会社株式	1,516,564	1,451,988
破産更生債権等（純額）	0	0
繰延税金資産	71,003	167,341
その他	32,574	2 57,875
投資その他の資産合計	1,620,142	1,677,205
固定資産合計	1,648,946	1,704,521
資産合計	11,210,007	19,733,060

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	226,740	226,740
未払金	2 91,317	2 104,748
未払費用	6,446	6,617
未払法人税等	44,519	100,098
前受金	9,700	12,304
賞与引当金	2,020	6,850
預り金	8,157,999	16,281,300
その他	46,460	87,251
流動負債合計	8,585,204	16,825,912
固定負債		
長期借入金	1,016,536	789,796
退職給付引当金	1,638	3,344
固定負債合計	1,018,174	793,140
負債合計	9,603,378	17,619,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	859,151	869,702
資本剰余金		
資本準備金	759,151	769,702
その他資本剰余金	480,735	480,735
資本剰余金合計	1,239,887	1,250,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	503,265	30,241
利益剰余金合計	503,265	30,241
自己株式	183	183
株主資本合計	1,595,589	2,089,715
新株予約権	11,038	24,291
純資産合計	1,606,628	2,114,007
負債純資産合計	11,210,007	19,733,060

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業収益	1,639,787	2,150,330
営業費用	1, 2 1,315,360	1, 2 1,616,387
営業利益	324,426	533,942
営業外収益		
受取利息	834	23,965
ポイント還元収入	1,104	1,620
為替差益	-	9,329
その他	0	86
営業外収益合計	1,940	35,002
営業外費用		
支払利息	6,278	12,885
為替差損	35,209	-
その他	424	150
営業外費用合計	41,912	13,036
経常利益	284,453	555,908
特別利益		
固定資産処分益	3 81	3 42
新株予約権戻入益	407	2,348
事業譲渡益	3,688	-
特別利益合計	4,178	2,390
特別損失		
固定資産処分損	4 0	4 96
関係会社株式評価損	-	5 69,851
特別損失合計	0	69,947
税引前当期純利益	288,632	488,351
法人税、住民税及び事業税	46,701	111,666
法人税等調整額	22,297	96,338
法人税等合計	24,403	15,327
当期純利益	264,228	473,024

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金				
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	711,259	611,259	480,735	767,493	96	1,035,665	-	1,035,665
当期変動額								
新株の発行	147,891	147,891				295,783		295,783
当期純利益				264,228		264,228		264,228
自己株式の取得					87	87		87
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							11,038	11,038
当期変動額合計	147,891	147,891	-	264,228	87	559,924	11,038	570,963
当期末残高	859,151	759,151	480,735	503,265	183	1,595,589	11,038	1,606,628

当事業年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金				
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	859,151	759,151	480,735	503,265	183	1,595,589	11,038	1,606,628
当期変動額								
新株の発行	10,550	10,550				21,101		21,101
当期純利益				473,024		473,024		473,024
自己株式の取得						-		-
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）						-	13,252	13,252
当期変動額合計	10,550	10,550	-	473,024	-	494,125	13,252	507,378
当期末残高	869,702	769,702	480,735	30,241	183	2,089,715	24,291	2,114,007

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

一部の当社海外支店は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。また、一部の当社海外支店は、確定拠出年金制度を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントで事業活動を行っております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

各種システムの基本料金に関する収益

各種システムのサービス提供を履行義務として認識しており、当該サービスの提供を通じて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。

tripla Bookの従量課金による収益

tripla Bookの提供を通じてユーザーが宿泊すること及び当該予約に関する決済が完了することを履行義務として認識しており、各ユーザーの宿泊の完了により履行義務が充足されると判断していることから、各宿泊予約のチェックアウト時点で収益を認識しております。

tripla Botの変動課金による収益

tripla Botの契約の内、実際のリクエスト数(注)に応じて収益が変動する契約があります。tripla Botを通

じて受けた問い合わせ（リクエスト）に対して、当社の人材オペレーターが回答することを履行義務として認識しており、回答の完了により履行義務が充足されると判断していることから、リクエストへの回答完了時点で収益を認識しております。

SI（System Integration）による収益

顧客との開発業務委託契約における義務を履行することにより、当該履行義務を完了した部分について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。

（注）リクエスト数：チャットにより問い合わせを受けた数の内、同一日における同一ユーザーによるものを１リクエストとして計算した数値を言います。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
関係会社株式	1,516,564 千円	1,451,988 千円
関係会社株式評価損	- 千円	69,851 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

主要な仮定

市場価格のない株式等の実質価額は、子会社の財政状態や事業計画を基礎に、超過収益力等を加味して見積もっております。当該見積りの基礎となる各子会社の事業計画には、過去の導入施設数の推移や導入施設当たりの取引高を考慮しております。当事業年度においては、trippla Singapore Pte. Ltd.の関係会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損を計上しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

各社の財政状態が悪化した場合や、各社の事業計画に用いた導入施設数及び導入施設当たりの取引高の大幅な減少により実績と事業計画に大きな乖離が生じた場合、減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
原材料及び貯蔵品	752千円	1,321千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
短期金銭債権	2,351千円	142,228千円
長期金銭債権	- 千円	14,470千円
短期金銭債務	4,231千円	9,194千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業取引(収入分)	2,137千円	2,537千円
営業取引(支出分)	13,539千円	94,833千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度98%であります。

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
広告宣伝費	12,007千円	18,419千円
通信費	146,059千円	239,380千円
業務委託費	100,468千円	158,867千円
給与手当	564,087千円	660,135千円
雑給	7,232千円	3,789千円
法定福利費	86,694千円	85,125千円
退職給付費用	1,619千円	9,017千円
株式報酬費用	13,733千円	20,656千円
貸倒引当金繰入額	2,745千円	3,654千円
減価償却費	6,397千円	8,362千円

3 固定資産処分益の内訳

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
工具、器具及び備品	81千円	42千円

4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
建物付属設備	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	96千円

5 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

連結子会社であるtripla Singapore Pte. Ltd.の株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格のない株式等のため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の関係会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
関係会社株式	1,516,564	1,451,988
計	1,516,564	1,451,988

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,485千円	8,719千円
貸倒引当金	1,338千円	2,529千円
株式報酬費用	3,998千円	9,816千円
未払金	1,837千円	1,026千円
ソフトウェア	- 千円	37,533千円
関係会社株式評価損	- 千円	22,017千円
税務上の繰越欠損金	219,271千円	105,677千円
その他	754千円	2,037千円
繰延税金資産小計	232,686千円	189,358千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	155,909千円	- 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,773千円	22,017千円
評価性引当額小計	161,683千円	22,017千円
繰延税金資産合計	71,003千円	167,341千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	2.6%
住民税均等割	1.1%	0.7%
評価性引当額の増減	21.5%	28.6%
税額控除	2.5%	2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正	- %	0.4%
その他	0.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5%	3.1%

3．法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物附属設備	14,219	-	0	1,385	12,833	2,160
	工具、器具及び備品	14,584	6,970	96	6,977	14,481	23,152
	計	28,804	6,970	96	8,362	27,315	25,312

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額6,970千円は、PCの購入によるものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,386	5,539	1,884	8,041
賞与引当金	2,020	4,830	-	6,850

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年11月 1 日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から 3 か月以内
基準日	毎年10月31日
剰余金の配当の基準日	毎年10月30日 毎年 4 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り (注 1)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのURLは以下のとおりです。 http://tripla.io/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 . 単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取扱います。
- 2 . 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日) 2025年 1 月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年 1 月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第11期中(自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日) 2025年 6 月16日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
2025年 2 月 3 日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年 1 月26日

trip la株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 聡 司

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているtrip la株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、trip la株式会社及び連結子会社の2025年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、グループの成長戦略の柱である海外展開の一環として、海外企業の買収や海外子会社の設立を進めており、当連結会計年度の連結貸借対照表において、のれん498,494千円（連結総資産額の2.5%に相当）を計上している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び(連結損益計算書関係)に記載のとおり、会社は、のれんの計上にあたって、事業計画に基づき将来キャッシュ・フローを見積もり、回収可能性の判断を行っている。当連結会計年度において、tripla Singapore Pte. Ltd.に係るのれんについて、減損の兆候を認識し、減損損失の認識の判定を行った結果、収益性の低下により投資額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40,737千円を減損損失として計上した。</p> <p>減損の兆候の把握や減損損失の認識及び測定における将来キャッシュ・フローの見積りは、各子会社の事業計画を基礎として行われるが、当該事業計画には、経営者による重要な判断を伴う導入施設数及び導入施設当たりの取引高等の仮定が含まれており、不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、のれんの評価の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各子会社の事業計画について、取締役会議事録を閲覧し、取締役会での承認の有無を確かめた。 ・各子会社の事業計画と当連結会計年度の実績を比較し、当連結会計年度における達成状況及び経営者の偏向の有無を検討した。 ・各子会社の事業計画における経営者による重要な判断を伴う仮定の適切性を検証するため、経営者ディスカッション及び会社担当者への質問を行うとともに、当該仮定である導入施設数及び導入施設当たりの取引高等について、過去実績との整合性の検討を実施した。 ・経営者が実施した減損損失の認識及び測定について、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の計算過程の正確性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体として連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な

監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 1 月26日

tripla株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 聡 司

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているtripla株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、tripla株式会社の2025年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、グループの成長戦略の柱である海外展開の一環として、海外企業の買収や海外子会社の設立を進めており、当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式1,451,988千円（総資産額の7.4%に相当）を計上している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、関係会社株式の評価にあたって、各子会社の株式取得価額と、各子会社の財政状態や事業計画を基礎に超過収益力等を加味して見積った実質価額との比較を行っている。当事業年度において、tripla Singapore Pte. Ltd.に係る関係会社株式について、その超過収益力の一部が毀損したため、減損処理を行い、関係会社株式評価損69,851千円を計上した。</p> <p>超過収益力を加味した実質価額の見積りは、各子会社の事業計画を基礎として行われるが、当該事業計画には、経営者による重要な判断を伴う導入施設数及び導入施設当たりの取引高等の仮定が含まれており、不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各子会社の事業計画について、取締役会議事録を閲覧し、取締役会での承認の有無を確かめた。 ・各子会社の事業計画と当事業年度の実績を比較し、当事業年度における達成状況及び経営者の偏向の有無を検討した。 ・各子会社の事業計画における経営者による重要な判断を伴う仮定の適切性を検証するため、経営者ディスカッション及び会社担当者への質問を行うとともに、当該仮定である導入施設数及び導入施設当たりの取引高等について、過去実績との整合性の検討を実施した。 ・超過収益力を加味した実質価額について、計算過程の正確性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。